

中間ディスクロージャー誌

2020

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2020年度中間期 業績のご報告 1

中間連結財務データ

 中間連結財務諸表 4

 リスク管理債権等 13

 損益の状況 14

 預金・貸出金 14

 時価等情報 15

 デリバティブ 17

中間単体財務データ

 中間財務諸表(単体) 19

 資本金 24

 損益の状況 25

 預金 27

 貸出金 28

 有価証券 31

 為替・国際業務 32

 時価等情報 33

 デリバティブ 35

 信託業務 37

 経営諸比率 38

 店舗の推移 39

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次 40

2020年9月末自己資本比率等の概要 42

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 44

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み 98

索引 巻末

2020年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、景気は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費や生産・輸出などに持ち直しの動きがみられます。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.04%前後で推移し、長期国債の流通利回りは一時△0.05%まで下落しましたが、期末には0.01%前後となりました。日経平均株価は18,000円程度から徐々に上昇し、期末には23,000円を超える水準となりました。

2020年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2020年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年同期比104億34百万円減少し1,138億48百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少を主因に、前年同期比91億53百万円減少し752億29百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比12億81百万円減少し386億19百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億26百万円減少し270億61百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1兆2,238億円のプラス（前年同期比9,690億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより335億円のマイナス（前年同期比207億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより74億円のマイナス（前年同期比86億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末比1兆1,828億円増加し、3兆616億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比1兆2,684億円増加し16兆8,054億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比6,979億円増加し13兆4,868億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比3,389億円増加し10兆9,554億円となりました。また、有価証券は、前年度末比857億円増加し2兆1,895億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益などが減少した一方、役員取引等利益などが増加したことにより、前年同期比3億円増加の790億円となりました。経費は、減価償却費の増加や消費税率上げの影響などにより、前年同期比9億円増加の414億円となりました。与信関係費用は、一般貸倒引当金の純繰入額が減少したことに加え、不良債権の新規発生も減少したことから、前年同期比11億円減少の36億円となりました。

経常利益は、前年同期比21億円減少の374億円、中間純利益は、前年同期比14億円減少の274億円となりました。

「中間ディスクロージャー誌 2020 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

〈財務データ〉2020年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2019年度 中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	121,619	124,282	113,848	238,616	242,982
うち連結信託報酬	(百万円)	15	6	3	23	8
連結経常利益	(百万円)	42,128	39,900	38,619	72,467	72,617
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	29,299	27,888	27,061	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	50,478	48,037
連結中間包括利益	(百万円)	31,113	29,659	61,890	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	35,933	△1,064
連結純資産額	(百万円)	963,573	965,916	983,882	952,267	929,334
連結総資産額	(百万円)	14,686,950	15,504,916	16,890,430	14,964,129	15,609,936
1株当たり純資産額	(円)	1,242.07	1,299.77	1,323.61	1,250.05	1,250.41
1株当たり中間純利益	(円)	37.69	36.77	36.42	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.30	63.99
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	37.65	36.72	36.37	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.23	63.91
自己資本比率	(%)	6.55	6.22	5.82	6.36	5.95
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.05	12.61	12.44	12.63	12.12
連結Tier1比率	(%)	12.37	11.97	11.89	11.97	11.51
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.37	11.97	11.89	11.97	11.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	106,929	254,787	1,223,836	251,619	20,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,696	△12,820	△33,556	60,524	△102,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,857	△16,091	△7,428	△27,061	△22,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,842,419	2,208,756	3,061,698	1,982,786	1,878,861
従業員数		4,589	4,511	4,509	4,420	4,355
[外、平均臨時従業員数]	(人)	[2,522]	[2,521]	[2,538]	[2,522]	[2,529]
信託財産額	(百万円)	2,224	2,876	3,066	2,578	2,964

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第113期中間期 (2018年9月)	第114期中間期 (2019年9月)	第115期中間期 (2020年9月)	第113期 (2019年3月)	第114期 (2020年3月)
経常収益	(百万円)	109,384	110,810	99,709	210,218	212,269
うち信託報酬	(百万円)	15	6	3	23	8
経常利益	(百万円)	41,364	39,676	37,480	67,051	67,872
中間純利益	(百万円)	30,055	28,878	27,412	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	48,006	45,937
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	865,521	840,521	815,521	840,521	815,521
純資産額	(百万円)	899,010	901,933	916,207	886,658	865,042
総資産額	(百万円)	14,611,999	15,430,212	16,805,460	14,891,602	15,537,059
預金残高	(百万円)	12,032,226	12,315,331	13,486,841	12,333,421	12,788,913
貸出金残高	(百万円)	9,995,806	10,551,131	10,955,486	10,136,875	10,616,525
有価証券残高	(百万円)	2,119,443	2,087,331	2,189,520	2,082,715	2,103,737
1株当たり中間純利益	(円)	38.66	38.07	36.90	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	62.10	61.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	38.62	38.03	36.84	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	62.03	61.12
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率	(%)	6.14	5.84	5.44	5.95	5.56
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	12.46	12.06	11.90	12.04	11.57
単体Tier1比率	(%)	11.76	11.40	11.33	11.36	10.94
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.76	11.40	11.33	11.36	10.94
配当性向	(%)	20.69	21.01	24.39	25.76	29.41
従業員数		4,130	4,032	4,034	3,960	3,886
[外、平均臨時従業員数]	(人)	[2,382]	[2,381]	[2,391]	[2,382]	[2,388]
信託財産額	(百万円)	2,224	2,876	3,066	2,578	2,964
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	(百万円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部			
	現金預け金	2,243,978	3,084,745
	コールローン及び買入手形	84,684	67,106
	買現先勘定	14,999	24,999
	買入金銭債権	23,070	21,201
	特定取引資産	153,710	192,264
	金銭の信託	29,095	19,189
	有価証券	2,099,115	2,209,396
	貸出金	10,503,441	10,912,406
	外国為替	3,166	4,188
	その他資産	202,116	215,171
	有形固定資産	106,119	116,609
	無形固定資産	13,683	14,367
	退職給付に係る資産	2,261	2,055
	繰延税金資産	4,808	4,613
	支払承諾見返	52,262	34,707
	貸倒引当金	△31,597	△32,594
	資産の部合計	15,504,916	16,890,430
負債の部			
	預金	12,297,549	13,467,247
	譲渡性預金	488,165	436,185
	コールマネー及び売渡手形	692,000	486,169
	売現先勘定	25,289	13,546
	債券貸借取引受入担保金	197,344	216,734
	特定取引負債	30,083	22,681
	借入金	466,394	966,846
	外国為替	673	488
	社債	114,744	81,683
	信託勘定借	2,684	2,894
	その他負債	130,153	145,310
	退職給付に係る負債	1,426	1,275
	役員退職慰労引当金	155	155
	睡眠預金払戻損失引当金	2,042	1,451
	ポイント引当金	566	665
	特別法上の引当金	21	17
	繰延税金負債	26,590	17,975
	再評価に係る繰延税金負債	10,850	10,511
	支払承諾	52,262	34,707
	負債の部合計	14,539,000	15,906,547
純資産の部			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	643,323	661,006
	自己株式	△66,108	△49,121
	株主資本合計	844,418	879,089
	その他有価証券評価差額金	117,422	107,825
	繰延ヘッジ損益	△5,168	△8,557
	土地再評価差額金	10,798	10,025
	退職給付に係る調整累計額	△1,984	△5,041
	その他の包括利益累計額合計	121,067	104,251
	新株予約権	429	541
	純資産の部合計	965,916	983,882
	負債及び純資産の部合計	15,504,916	16,890,430

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	124,282	113,848
資金運用収益	73,646	66,771
(うち貸出金利息)	(55,078)	(51,887)
(うち有価証券利息配当金)	(16,541)	(13,896)
信託報酬	6	3
役務取引等収益	25,809	25,767
特定取引収益	2,729	2,545
その他業務収益	3,149	2,767
その他経常収益	18,940	15,992
経常費用	84,382	75,229
資金調達費用	12,550	7,103
(うち預金利息)	(3,686)	(1,013)
役務取引等費用	9,722	7,949
その他業務費用	820	284
営業経費	43,973	45,222
その他経常費用	17,315	14,669
経常利益	39,900	38,619
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	17	9
固定資産処分損	17	9
税金等調整前中間純利益	39,882	38,610
法人税、住民税及び事業税	11,508	11,508
法人税等調整額	485	40
法人税等合計	11,994	11,548
中間純利益	27,888	27,061
親会社株主に帰属する中間純利益	27,888	27,061

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間純利益	27,888	27,061
その他の包括利益	1,771	34,828
その他有価証券評価差額金	4,972	34,539
繰延ヘッジ損益	△3,192	△53
退職給付に係る調整額	△10	288
持分法適用会社に対する持分相当額	1	54
中間包括利益	29,659	61,890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,659	61,890

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	621,548	△56,260	832,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,091		△6,091
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,888		27,888
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分			△22	153	130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	21,774	△9,847	11,927
当中間期末残高	145,069	122,134	643,323	△66,108	844,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,448	△1,976	10,798	△1,973	119,296	479	952,267
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,091
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,888
自己株式の取得							△10,000
自己株式の処分							130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,974	△3,192	—	△10	1,771	△49	1,721
当中間期変動額合計	4,974	△3,192	—	△10	1,771	△49	13,648
当中間期末残高	117,422	△5,168	10,798	△1,984	121,067	429	965,916

2020年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,428		△7,428
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,061		27,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	73	59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,619	73	19,693
当中間期末残高	145,069	122,134	661,006	△49,121	879,089

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,428
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34,594	△53	—	288	34,828	26	34,855
当中間期変動額合計	34,594	△53	—	288	34,828	26	54,548
当中間期末残高	107,825	△8,557	10,025	△5,041	104,251	541	983,882

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,882	38,610
減価償却費	3,833	4,298
持分法による投資損益(△は益)	△253	△141
貸倒引当金の増減(△)	1,751	1,303
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,261	△1,519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△622	△380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△334	△241
ポイント引当金の増減額(△は減少)	71	89
資金運用収益	△73,646	△66,771
資金調達費用	12,550	7,103
有価証券関係損益(△)	△3,850	△4,301
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14	△15
為替差損益(△は益)	△94	14
固定資産処分損益(△は益)	17	8
特定取引資産の純増(△) 減	35,195	226,109
特定取引負債の純増減(△)	7,866	△2,960
貸出金の純増(△) 減	△413,369	△346,709
預金の純増減(△)	△18,633	694,562
譲渡性預金の純増減(△)	△43,645	△8,107
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	91,563	444,332
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	50,223	26,747
コールローン等の純増(△) 減	23,305	80,244
コールマネー等の純増減(△)	517,885	249,058
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,001	△70,425
外国為替(資産)の純増(△) 減	662	2,205
外国為替(負債)の純増減(△)	△54	△345
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△32,646
信託勘定借の純増減(△)	300	103
資金運用による収入	71,682	65,130
資金調達による支出	△13,020	△8,469
その他	△3,959	△62,913
小計	267,058	1,233,938
法人税等の支払額	△12,270	△10,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,787	1,223,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△418,098	△327,759
有価証券の売却による収入	255,668	116,286
有価証券の償還による収入	153,986	173,010
金銭の信託の増加による支出	△4,000	△9,510
金銭の信託の減少による収入	3,500	19,409
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△2,725
有形固定資産の除却による支出	△8	△14
無形固定資産の取得による支出	△2,594	△2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,820	△33,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,091	△7,428
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,091	△7,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,970	1,182,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,786	1,878,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,208,756	3,061,698

〈財務データ〉中間連結財務データ

注記事項(2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社	9社
主要な会社名	
・ちばぎん証券株式会社	
・ちばぎんリース株式会社	
・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	

(2)非連結子会社

主要な会社名	
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社	5社
主要な会社名	
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。	10社
主要な会社名	
ひまわりG2号投資事業有限責任組合	
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	

(4)持分法非適用の関連会社	3社
主要な会社名	
千葉・武蔵野アライアンス株式会社	
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、ちば企業価値向上投資事業有限責任組合を設立しております。	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	9社
9月末日	

4. 会計方針に関する事項

- (1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、国内株式及び投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,131百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6)役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (8)ポイント引当金の計上基準
- ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9)特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が生計した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10)退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をいた簡便法を適用しております。

- (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

- (12)リース取引の処理方法
- 連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。
- (13)重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15)消費税等の会計処理
- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
- (建物の減価償却方法の変更)
- 従来、当行及び連結子会社は建物の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。
- 当年度にスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023～未来へ、つながる・超える～」及び当年度に予定されている本部棟竣工を契機に、建物の減価償却方法を見直した結果、建物は長期的・安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。
- この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ253百万円増加しております。

- (追加情報)
- 前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、当連結会計年度中に徐々に収束に向かい、与信関係費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。
- 当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 8,709百万円 |
| 出資金 | 3,491百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 15,190百万円 |
| また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに | 24,998百万円 |
| 所有している有価証券 | |

- | | |
|--|-----------|
| 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 947百万円 |
| 延滞債権額 | 67,741百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |

- | | |
|---|-----------|
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,450百万円 |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 42,596百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |

- | | |
|---|------------|
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 112,735百万円 |
| なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | 8,422百万円 |

- | | |
|---|--------------|
| 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 623,037百万円 |
| 貸出金 | 1,561,105百万円 |
| 計 | 2,184,142百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,115百万円 |
| 売現先勘定 | 13,546百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 216,734百万円 |
| 借入金 | 952,801百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 4,442百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 2,935百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 78,854百万円 |
| 保証金 | 6,929百万円 |

- | | |
|---|--------------|
| 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 融資未実行残高 | 2,457,483百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 2,205,963百万円 |
| なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | |
| この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。 | |
| 総合口座取引における当座貸越未実行残高 | 827,454百万円 |

〈財務データ〉中間連結財務データ

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	106.354百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	50.000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	73.084百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	2.894百万円

〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	3,533百万円
償却債権取立益	445百万円
リース子会社に係る受取リース料	8,424百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	18,825百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額	2,067百万円
貸出金償却	2,064百万円
リース子会社に係るリース原価	7,499百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	（単位：千株）				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	72,709	0	108	72,601	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	72,709	0	108	72,601	

(注)増加株式数0千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数108千株はストック・オプションの権利行使による減少108千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末 残高（百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			541	
合計			—			541	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	7,428	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月9日取締役会	普通株式	6,686	利益剰余金	9.00	2020年9月30日	2020年12月4日

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,084,745百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△23,047百万円
現金及び現金同等物	3,061,698百万円

〈リース取引関係〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	169百万円
1年超	472百万円
合計	642百万円

〈金融商品関係〉

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,506	8,151	644
その他有価証券	2,164,904	2,164,904	—
(2) 貸出金	10,912,406		
貸倒引当金（*2）	△29,224		
	10,883,181	11,021,705	138,523
資産計	13,055,592	13,194,760	139,167
(1) 預金	13,467,247	13,467,395	△148
(2) 譲渡性預金	436,185	436,185	—
負債計	13,903,432	13,903,581	△148
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,334	3,334	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,349)	(14,349)	—
デリバティブ取引計	(11,014)	(11,014)	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び投資信託については、中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行車保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

		（単位：百万円）
区分	2020年9月30日	
① 非上場株式（*1）（*2）		5,211
② 組合出資金（*3）（*4）		19,572
合計		24,784

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非連結子会社及び関連会社の株式8,709百万円は含めておりません。

(*3) 組合出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 非連結子会社及び関連会社への出資金3,491百万円は含めておりません。

〈財務データ〉中間連結財務データ

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 85百万円
2. スtock・オプションの内容

第11回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名、執行役員16名、計21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 380,500株
付与日	2020年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月21日から2050年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	457円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,323.61円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 983,882百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 541百万円
(うち新株予約権) 541百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 983,340百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 742,919千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益 36.42円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 27,061百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 27,061百万円
普通株式の期中平均株式数 742,865千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.37円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 1,129千株
うち新株予約権 1,129千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	13	9
延滞債権額	732	677
3カ月以上延滞債権額	6	14
貸出条件緩和債権額	408	425
合 計	1,161	1,127

セグメント情報

セグメント情報(2019年度中間期及び2020年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(2019年度中間期及び2020年度中間期)

1. サービスごとの情報
当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2019年度中間期及び2020年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2019年度中間期及び2020年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(2019年度中間期及び2020年度中間期)

該当事項はありません。

〈財務データ〉中間連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	70,043	7,733	△4,129	73,646	69,020	4,613	△6,863	66,771
資金調達費用	4,567	6,377	1,604	12,549	4,731	3,563	△1,191	7,102
資金運用収支	65,475	1,356	△5,734	61,097	64,289	1,050	△5,671	59,668
信託報酬	6	—	—	6	3	—	—	3
役員取引等収支								
役員取引等収益	28,291	72	△2,554	25,809	28,062	44	△2,339	25,767
役員取引等費用	11,968	74	△2,320	9,722	9,935	53	△2,040	7,949
役員取引等収支	16,323	△2	△233	16,087	18,127	△9	△299	17,818
特定取引収支								
特定取引収益	2,729	—	—	2,729	2,545	—	—	2,545
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2,729	—	—	2,729	2,545	—	—	2,545
その他業務収支								
その他業務収益	3,132	17	—	3,149	2,764	3	—	2,767
その他業務費用	820	—	—	820	281	2	—	284
その他業務収支	2,311	17	—	2,329	2,482	0	—	2,483

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	85,682	25	△173	85,534	97,893	32	△191	97,735
定期性預金	32,124	2,093	△4	34,213	32,644	1,922	△4	34,562
その他	3,227	—	△0	3,227	2,374	—	△0	2,374
合計	121,033	2,119	△177	122,975	132,912	1,955	△195	134,672
譲渡性預金	3,328	2,053	△500	4,881	3,375	1,501	△515	4,361
総合計	124,362	4,172	△677	127,857	136,288	3,457	△710	139,034

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	102,616	100.00	106,934	100.00
製造業	7,253	7.07	7,364	6.89
農業、林業	152	0.15	165	0.16
漁業	15	0.02	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	177	0.17	168	0.16
建設業	3,254	3.17	3,626	3.39
電気・ガス・熱供給・水道業	988	0.96	1,174	1.10
情報通信業	702	0.68	514	0.48
運輸業、郵便業	2,556	2.49	2,934	2.74
卸売業、小売業	7,443	7.25	7,825	7.32
金融業、保険業	4,099	4.00	4,277	4.00
不動産業、物品賃貸業	28,464	27.74	29,633	27.71
医療、福祉その他サービス業	5,915	5.77	6,931	6.48
国・地方公共団体	4,125	4.02	3,912	3.66
その他	37,467	36.51	38,392	35.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,417	100.00	2,189	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	433	17.94	328	15.01
その他	1,983	82.06	1,860	84.99
合計	105,034	—	109,124	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 2020年度中間期より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法によった場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度中間期は168億円、2020年度中間期は260億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,881	8,243	362	7,518	8,162	644
うち外国債券	7,686	8,048	362	7,506	8,151	644	
小計	7,881	8,243	362	7,518	8,162	644	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	569	569	△0	293	292	△0
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	
小計	569	569	△0	293	292	△0	
合計	8,450	8,812	361	7,811	8,455	643	

その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	217,414	75,857	141,557	206,364	73,901	132,463
	債券	929,713	920,852	8,861	740,559	736,981	3,578
	国債	181,425	178,169	3,256	165,959	164,565	1,394
	地方債	334,080	331,920	2,159	302,967	301,747	1,219
	短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	414,207	410,762	3,444	271,632	270,668	964	
その他	659,772	628,414	31,357	734,535	695,429	39,105	
うち外国債券	407,321	397,416	9,904	416,562	401,890	14,671	
小計	1,806,900	1,625,123	181,777	1,681,460	1,506,312	175,147	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,269	23,879	△5,610	17,785	25,076	△7,291
	債券	20,409	20,522	△113	249,149	250,534	△1,385
	国債	6,532	6,635	△102	12,721	13,210	△489
	地方債	8,140	8,148	△7	52,256	52,364	△108
	短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,736	5,739	△2	184,171	184,959	△787	
その他	213,003	219,747	△6,744	216,508	228,363	△11,854	
うち外国債券	76,330	77,244	△914	74,872	75,797	△925	
小計	251,681	264,149	△12,467	483,443	503,974	△20,531	
合計	2,058,582	1,889,273	169,309	2,164,904	2,010,287	154,616	

〈財務データ〉中間連結財務データ

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期における減損処理額は、株式231百万円であります。

2020年度中間期における減損処理額は、175百万円（株式167百万円、社債7百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2019年度中間期	9,101	9,101	—	—	—
2020年度中間期	9,190	9,190	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	169,103	154,441
その他有価証券	169,103	154,441
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	52,118	47,098
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	116,985	107,342
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	437	483
その他有価証券評価差額金	117,422	107,825

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

	種類	契約額等	2019年度中間期				2020年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,432,037	1,296,697	32,877	32,877	1,545,521	1,378,362	24,776	24,776
		受取変動・支払固定	1,426,961	1,277,901	△29,476	△29,476	1,470,988	1,302,202	△21,412	△21,412
		受取変動・支払変動	43,000	39,000	90	90	46,450	40,950	△102	△102
店頭	金利オプション	売	1,060	1,060	△9	△9	2,110	1,910	△17	△17
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	1,381	896	△1	△1	970	570	△1	△1
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	3,481	3,481	/	/	3,243	3,243

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

	種類	契約額等	2019年度中間期				2020年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	396,082	317,909	190	190	338,215	258,538	152	152
		買	14,408	—	△58	△58	10,156	—	△71	△71
		買	11,132	—	66	66	10,914	—	20	20
店頭	通貨オプション	売	117,887	—	△9,867	3,465	219,437	—	△20,712	4,509
		買	117,887	—	9,867	△1,340	219,437	—	20,712	△1,202
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	197	2,321	/	/	102	3,408

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉中間連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

		2019年度中間期				2020年度中間期				
		種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	3,094	—	△5	△5	3,031	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△5	△5	/	/	△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	契約額等	時価		
				うち1年超		うち1年超			
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	344,436	311,984	△8,383	368,310	323,070	△13,295
		受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
の特例	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	34,413	26,126	(注) 3	33,657	30,822	(注) 3
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				/	/	△8,383	/	/	△13,295

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	契約額等	時価		
				うち1年超		うち1年超			
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等		215,386	155,005	△1,007	256,564	154,341	△1,054
				—	—	—	—	—	—
合計				/	/	△1,007	/	/	△1,054

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部	現金預け金	2,239,498	3,077,549
	コールローン	84,684	67,106
	買現先勘定	14,999	24,999
	買入金銭債権	11,407	10,553
	特定取引資産	152,953	191,538
	金銭の信託	22,095	12,089
	有価証券	2,087,331	2,189,520
	貸出金	10,551,131	10,955,486
	外国為替	3,166	4,188
	その他資産	122,969	135,215
	その他の資産	122,969	135,215
	有形固定資産	100,976	111,278
	無形固定資産	13,500	14,167
	前払年金費用	4,453	8,752
	支払承諾見返	43,806	27,083
	貸倒引当金	△22,763	△24,069
資産の部合計	15,430,212	16,805,460	
負債の部	預金	12,315,331	13,486,841
	譲渡性預金	538,165	487,685
	コールマネー	692,000	486,169
	売現先勘定	25,289	13,546
	債券貸借取引受入担保金	197,344	216,734
	特定取引負債	30,083	22,681
	借入金	465,504	954,196
	外国為替	673	488
	社債	114,744	81,683
	信託勘定借	2,684	2,894
	その他負債	64,864	81,120
	未払法人税等	8,947	8,884
	資産除去債務	211	200
	その他の負債	55,704	72,036
	睡眠預金払戻損失引当金	2,042	1,451
	ポイント引当金	287	366
繰延税金負債	24,605	15,797	
再評価に係る繰延税金負債	10,850	10,511	
支払承諾	43,806	27,083	
負債の部合計	14,528,278	15,889,252	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	585,954	600,899
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	535,024	549,968
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	485,971	510,971
	繰越利益剰余金	48,701	38,646
	自己株式	△66,108	△49,121
	株主資本合計	787,049	818,981
	その他有価証券評価差額金	108,825	95,217
	繰延ヘッジ損益	△5,168	△8,557
	土地再評価差額金	10,798	10,025
	評価・換算差額等合計	114,454	96,685
	新株予約権	429	541
純資産の部合計	901,933	916,207	
負債及び純資産の部合計	15,430,212	16,805,460	

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	110,810	99,709
資金運用収益	76,967	70,064
(うち貸出金利息)	(55,070)	(51,907)
(うち有価証券利息配当金)	(19,915)	(17,216)
信託報酬	6	3
役務取引等収益	21,253	21,110
特定取引収益	1,186	874
その他業務収益	3,164	2,767
その他経常収益	8,232	4,888
経常費用	71,133	62,229
資金調達費用	12,542	7,084
(うち預金利息)	(3,686)	(1,013)
役務取引等費用	10,421	8,354
その他業務費用	820	284
営業経費	40,768	42,119
その他経常費用	6,580	4,386
経常利益	39,676	37,480
特別利益	0	0
特別損失	17	8
税引前中間純利益	39,659	37,472
法人税、住民税及び事業税	9,966	10,021
法人税等調整額	814	38
法人税等合計	10,780	10,060
中間純利益	28,878	27,412

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	512,259	563,190	△56,260	774,132	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,091	△6,091		△6,091	
中間純利益					28,878	28,878		28,878	
自己株式の取得							△10,000	△10,000	
自己株式の処分							153	130	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,764	22,764	△9,847	12,916	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	535,024	585,954	△66,108	787,049	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,225	△1,976	10,798	112,046	479	886,658
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,091
中間純利益						28,878
自己株式の取得						△10,000
自己株式の処分						130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,600	△3,192	—	2,408	△49	2,358
当中間期変動額合計	5,600	△3,192	—	2,408	△49	15,275
当中間期末残高	108,825	△5,168	10,798	114,454	429	901,933

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△7,428	△7,428		△7,428	
中間純利益					27,412	27,412		27,412	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							73	59	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	19,970	19,970	73	20,043	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	549,968	600,899	△49,121	818,981	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,428
中間純利益						27,412
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31,148	△53	—	31,095	26	31,121
当中間期変動額合計	31,148	△53	—	31,095	26	51,164
当中間期末残高	95,217	△8,557	10,025	96,685	541	916,207

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	840,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2020年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,249千株	8.64%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	35,799	4.81
日本生命保険相互会社	26,870	3.61
第一生命保険株式会社	26,230	3.53
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	13,725	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人株式会社みずほ銀行)	13,592	1.82
計	252,847	34.03

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2019年度中間期	(増減)	2020年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A) 73,896	(△174)	74,068	(171)
(国内業務粗利益率)(%)	(1.16)	(△0.04)	(1.11)	(△0.04)
資金利益	61,185	(783)	60,454	(△731)
役務取引等利益	10,741	(△96)	12,684	(1,942)
特定取引利益	1,108	(527)	866	(△242)
その他業務利益	860	(△1,389)	63	(△797)
国際業務粗利益	(B) 4,897	(△138)	5,029	(132)
(国際業務粗利益率)(%)	(0.90)	(0.02)	(0.96)	(0.06)
資金利益	3,240	(△462)	2,526	(△713)
役務取引等利益	96	(△21)	74	(△21)
特定取引利益	77	(81)	8	(△69)
その他業務利益	1,483	(263)	2,419	(936)
業務粗利益(A)+(B)	(C) 78,794	(△313)	79,097	(303)
(業務粗利益率)(%)	(1.16)	(△0.03)	(1.12)	(△0.03)
経費(除臨時経費)	(D) 40,448	(△230)	41,428	(979)
実質業務純益(C)-(D)	(E) 38,345	(△83)	37,669	(△676)
一般貸倒引当金繰入額	(F) 1,956	(1,326)	1,149	(△806)
業務純益(E)-(F)	(G) 36,389	(△1,410)	36,519	(130)
コア業務純益	36,763	(701)	36,733	(△29)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	33,911	(400)	34,464	(552)
臨時損益	(H) 3,287	(△278)	961	(△2,326)
経常利益(G)+(H)	39,676	(△1,688)	37,480	(△2,196)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	126,555(2,125)	617(0)	0.97(0.01)	132,502(2,392)	610(0)	0.91(0.01)
	うち貸出金	99,283	480	0.96	104,587	486	0.92
	有価証券	14,541	131	1.80	14,871	117	1.57
	資金調達勘定	131,111	5	0.00	144,654	5	0.00
	うち預金	118,769	3	0.00	129,304	3	0.00
	譲渡性預金	3,588	0	0.01	3,610	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	10,821	152	2.80	10,370	90	1.74
	うち貸出金	4,775	70	2.92	4,312	32	1.52
	有価証券	4,897	67	2.74	5,248	54	2.08
	資金調達勘定	10,827(2,125)	119(0)	2.20(0.01)	10,381(2,392)	65(0)	1.25(0.01)
	うち預金	4,165	33	1.58	3,449	7	0.40
	譲渡性預金	2,091	26	2.50	1,366	5	0.76
合計	資金運用勘定	135,250	769	1.13	140,480	700	0.99
	資金調達勘定	139,813	125	0.17	152,643	70	0.09

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	20	△15	5	29	△36	△7
うち貸出金	27	△30	△2	25	△20	5
有価証券	△6	16	9	2	△17	△14
支払利息	0	△2	△1	0	△0	△0
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
譲渡性預金	0	0	0	0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	△9	6	△2	△6	△55	△61
うち貸出金	△2	4	1	△6	△30	△37
有価証券	6	△2	3	4	△17	△12
支払利息	△6	8	2	△4	△49	△54
うち預金	△3	0	△3	△5	△20	△26
譲渡性預金	△1	2	0	△9	△11	△20
合計						
受取利息	20	△17	3	29	△98	△69
支払利息	5	△5	0	11	△66	△54

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役員取引等の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
役員取引等収益	20,998	20,915
うち預金・貸出業務	8,878	9,201
為替業務	3,825	4,079
役員取引等費用	10,256	8,230
うち為替業務	673	695
役員取引等収支	10,741	12,684
国際業務部門		
役員取引等収益	261	198
役員取引等費用	165	124
役員取引等収支	96	74
合計	10,837	12,759

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,108	866
うち商品有価証券収益	146	112
特定取引有価証券収益	107	—
特定金融派生商品収益	850	690
その他の特定取引収益	4	63
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,108	866
国際業務部門		
特定取引収益	77	8
特定取引費用	—	—
特定取引収支	77	8
合計	1,186	874

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	860	63
国債等債券売却損益	896	69
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	△7
金融派生商品損益	△35	△5
その他	0	6
国際業務部門	1,483	2,419
外国為替売買損益	1,072	1,584
国債等債券売却損益	685	873
金融派生商品損益	△274	△38
合計	2,344	2,482

経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	20,460	20,305
物件費	17,166	17,999
(うち減価償却費)	(3,369)	(3,934)
税金	2,821	3,123
合計	40,448	41,428

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,258	439
個別貸倒引当金繰入額	△55	△542
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△3,626	△2,014
株式等売却損益	2,500	3,533
株式等償却	△231	△167
金銭の信託運用損益	△15	15
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	3,459	△303
合計	3,287	961

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	85,682	25	85,707	97,893	32	97,926
	(72.16)	(0.58)	(69.59)	(74.73)	(0.85)	(72.61)
うち有利息預金	75,177	19	75,196	85,199	26	85,226
定期性預金	32,124	2,093	34,218	32,224	2,342	34,567
	(27.05)	(47.49)	(27.79)	(24.60)	(60.43)	(25.63)
うち固定金利定期預金	32,111	/	32,111	32,212	/	32,212
変動金利定期預金	10	/	10	9	/	9
その他	938	2,289	3,227	873	1,501	2,374
	(0.79)	(51.93)	(2.62)	(0.67)	(38.72)	(1.76)
合計	118,744	4,408	123,153	130,991	3,876	134,868
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,328	2,053	5,381	3,375	1,501	4,876
総合計	122,072	6,462	128,534	134,367	5,378	139,745

(2) 平均残高

流動性預金	86,046	24	86,071	96,826	28	96,854
	(72.45)	(0.58)	(70.01)	(74.88)	(0.81)	(72.96)
うち有利息預金	75,021	17	75,039	83,534	21	83,556
定期性預金	32,275	2,016	34,291	32,050	1,782	33,833
	(27.17)	(48.41)	(27.90)	(24.79)	(51.69)	(25.48)
うち固定金利定期預金	32,262	/	32,262	32,039	/	32,039
変動金利定期預金	10	/	10	9	/	9
その他	447	2,124	2,572	428	1,638	2,066
	(0.38)	(51.01)	(2.09)	(0.33)	(47.50)	(1.56)
合計	118,769	4,165	122,935	129,304	3,449	132,754
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,588	2,091	5,679	3,610	1,366	4,977
総合計	122,357	6,256	128,614	132,915	4,816	137,731

(注)1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	90,586	73.55	97,446	72.25
国内店法人預金	28,973	23.53	34,471	25.56
国内合計	119,559	97.08	131,917	97.81
海外店等(法人預金)	3,593	2.92	2,951	2.19
合計	123,153	100.00	134,868	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2019年度中間期							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
2019年度中間期	定期預金	11,824	5,600	10,056	3,275	2,791	669	34,217	
	うち固定金利定期預金	9,827	5,501	10,053	3,269	2,789	669	32,111	
	変動金利定期預金	1	0	2	4	1	0	10	
	その他	1,995	97	—	2	—	—	2,095	
2020年度中間期	定期預金	12,260	5,406	10,074	3,101	3,023	699	34,566	
	うち固定金利定期預金	9,954	5,373	10,067	3,096	3,020	699	32,212	
	変動金利定期預金	1	1	1	1	3	—	9	
	その他	2,304	31	5	3	—	—	2,344	

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定期口座数

(単位：千件)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給与振込指定期口座数	896	882
年金受取指定期口座数	492	492

〈財務データ〉 中間単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1) 中間期末残高						
手形貸付	1,352 (1.34)	166 (3.50)	1,519 (1.44)	1,275 (1.21)	118 (3.00)	1,394 (1.27)
証書貸付	90,898 (90.23)	4,605 (96.50)	95,503 (90.52)	96,253 (91.16)	3,849 (97.00)	100,102 (91.37)
当座貸越	8,372 (8.31)	— (—)	8,372 (7.93)	7,973 (7.55)	— (—)	7,973 (7.28)
割引手形	116 (0.12)	— (—)	116 (0.11)	84 (0.08)	— (—)	84 (0.08)
合計	100,739 (100.00)	4,772 (100.00)	105,511 (100.00)	105,586 (100.00)	3,967 (100.00)	109,554 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,345 (1.35)	194 (4.07)	1,539 (1.48)	1,306 (1.25)	133 (3.10)	1,440 (1.32)
証書貸付	89,216 (89.86)	4,580 (95.93)	93,797 (90.14)	94,456 (90.31)	4,178 (96.90)	98,635 (90.58)
当座貸越	8,604 (8.67)	— (—)	8,604 (8.27)	8,727 (8.35)	— (—)	8,727 (8.01)
割引手形	117 (0.12)	— (—)	117 (0.11)	95 (0.09)	— (—)	95 (0.09)
合計	99,283 (100.00)	4,775 (100.00)	104,058 (100.00)	104,587 (100.00)	4,312 (100.00)	108,899 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	103,093	100.00	107,365	100.00
製造業	7,253	7.03	7,363	6.86
農業、林業	152	0.15	165	0.15
漁業	15	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	177	0.17	168	0.16
建設業	3,254	3.16	3,625	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	988	0.96	1,174	1.09
情報通信業	702	0.68	514	0.48
運輸業、郵便業	2,556	2.48	2,934	2.73
卸売業、小売業	7,439	7.22	7,825	7.29
金融業、保険業	4,099	3.98	4,277	3.99
不動産業、物品賃貸業	28,965	28.10	30,084	28.02
医療、福祉その他サービス業	5,913	5.73	6,931	6.46
国・地方公共団体	4,125	4.00	3,912	3.64
その他(個人)	37,450	36.33	38,373	35.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,417	100.00	2,189	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	433	17.94	328	15.01
商工業	1,428	59.07	1,305	59.63
その他	555	22.99	555	25.36
合計	105,511	—	109,554	—

(注)2020年度中間期より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法による場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度中間期は168億円、2020年度中間期は260億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

中小企業等向け貸出金

	2019年度中間期	2020年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	84,720	89,027
総貸出金に占める割合	82.17	82.92

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

	2019年度中間期	2020年度中間期
千葉県内貸出金残高	70,648	73,319
総貸出金に占める割合	68.52	68.28

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

	2019年度中間期	2020年度中間期
件数	18	16
残高	1,660	1,512

貸出金の残存期間別残高

		2019年度中間期					2020年度中間期	
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度中間期	貸出金	15,456	16,419	13,066	8,208	43,961	8,398	105,511
	うち変動金利	/	8,802	6,874	4,031	24,556	8,398	/
	固定金利	/	7,617	6,192	4,177	19,405	—	/
2020年度中間期	貸出金	15,599	16,900	13,702	9,246	46,105	7,999	109,554
	うち変動金利	/	8,359	6,631	4,276	25,009	7,999	/
	固定金利	/	8,541	7,071	4,969	21,096	—	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
一般貸倒引当金	142	162	—	142	162	154	166	—	154	166
個別貸倒引当金	70	65	5	64	65	73	74	4	68	74
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	213	227	5	207	227	228	240	4	223	240

〈財務データ〉 中間単体財務データ

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	15	11
延滞債権額	752	693
3カ月以上延滞債権額	6	14
貸出条件緩和債権額	408	425
合計	1,183	1,145

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	167
危険債権	595	545
要管理債権	415	440
正常債権	105,586	109,455

破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。 1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者 2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者 3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者 4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者 5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者 6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者	延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。	貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。	要管理債権 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。	正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	67,782	64.24	70,376	64.24
運転資金	37,728	35.76	39,178	35.76
合計	105,511	100.00	109,554	100.00

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	36	20

特定海外債権残高
2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	0	0
債権	53	44
商品	—	—
不動産	13	13
その他	0	0
計	66	58
保証	67	51
信用	304	161
合計	438	270

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	88	141
債権	625	381
商品	11	28
不動産	61,645	63,813
その他	234	304
計	62,605	64,669
保証	14,584	15,834
信用	28,320	29,050
合計	105,511	109,554

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	35,868	36,751
その他のローン	1,749	1,827
合計	37,618	38,579

有価証券

(1) 中間期末残高	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,879 (11.99)	— (—)	1,879 (9.00)	1,786 (10.84)	— (—)	1,786 (8.16)
地方債	3,422 (21.82)	— (—)	3,422 (16.40)	3,552 (21.56)	— (—)	3,552 (16.22)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,199 (26.78)	— (—)	4,199 (20.12)	4,558 (27.66)	— (—)	4,558 (20.82)
株式	2,373 (15.13)	— (—)	2,373 (11.37)	2,207 (13.40)	— (—)	2,207 (10.08)
その他の証券	3,807 (24.28)	5,191 (100.00)	8,998 (43.11)	4,372 (26.54)	5,418 (100.00)	9,790 (44.72)
うち外国債券	/	4,913	4,913	/	4,989	4,989
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,681 (100.00)	5,191 (100.00)	20,873 (100.00)	16,477 (100.00)	5,418 (100.00)	21,895 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	2,281 (15.69)	— (—)	2,281 (11.74)	1,712 (11.51)	— (—)	1,712 (8.51)
地方債	3,471 (23.88)	— (—)	3,471 (17.86)	3,538 (23.80)	— (—)	3,538 (17.59)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,233 (29.11)	— (—)	4,233 (21.77)	4,505 (30.30)	— (—)	4,505 (22.39)
株式	1,144 (7.87)	— (—)	1,144 (5.89)	1,120 (7.53)	— (—)	1,120 (5.57)
その他の証券	3,410 (23.45)	4,897 (100.00)	8,307 (42.74)	3,993 (26.86)	5,248 (100.00)	9,242 (45.94)
うち外国債券	/	4,642	4,642	/	4,884	4,884
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	14,541 (100.00)	4,897 (100.00)	19,439 (100.00)	14,871 (100.00)	5,248 (100.00)	20,119 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	6,259	1,597
商品地方債	106	168
商品政府保証債	10	4
その他の商品有価証券	—	—
合計	6,376	1,770

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	302	36
商品地方債	63	58
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	366	95

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度中間期	国債	240	1,146	104	312	—	75	—	1,879
	地方債	414	467	696	1,142	694	6	—	3,422
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	418	1,198	1,019	604	75	883	—	4,199
	株式	/	/	/	/	/	/	2,373	2,373
	その他の証券	849	1,728	1,625	592	1,304	1,279	1,618	8,998
	うち外国債券	521	1,462	1,204	202	488	1,034	—	4,913
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2020年度中間期	国債	676	451	358	—	137	162	—	1,786
	地方債	244	441	917	799	1,122	26	—	3,552
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	527	804	1,170	323	250	1,482	—	4,558
	株式	/	/	/	/	/	/	2,207	2,207
	その他の証券	624	1,753	2,117	480	1,825	1,056	1,932	9,790
	うち外国債券	590	1,461	1,268	136	655	877	—	4,989
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

		2019年度中間期	2020年度中間期
国債		—	—
地方債・政府保証債		253	296
合計		253	296

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

		2019年度中間期	2020年度中間期
国債		17	18
地方債・政府保証債		84	166
合計		101	185
証券投資信託		394	362

為替・国際業務

内国為替取扱高

		2019年度中間期	2020年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数 18,068	23,361
	金額	170,026	168,104
	各地より受けた分	口数 22,665	24,023
	金額	192,367	192,462
代金取立	各地へ向けた分	口数 21	19
	金額	459	412
	各地より受けた分	口数 1	1
	金額	22	22

外国為替取扱高

		2019年度中間期	2020年度中間期
仕向為替	売渡為替	770	860
	買入為替	251	188
被仕向為替	支払為替	920	875
	取立為替	420	452
合計		2,364	2,377

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,203	5,640	10,843	4,976	5,234	10,211

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

		2019年度中間期			2020年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,881	8,243	362	7,518	8,162	644
	うち外国債券	7,686	8,048	362	7,506	8,151	644
	小計	7,881	8,243	362	7,518	8,162	644
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	569	569	△0	293	292	△0
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	569	569	△0	293	292	△0
	合計	8,450	8,812	361	7,811	8,455	643

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		13,440	13,612
関連会社株式		319	517
合計		13,759	14,129

その他有価証券

		2019年度中間期			2020年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203,527	73,926	129,600	187,415	71,991	115,424
	債券	929,713	920,852	8,861	740,559	736,981	3,578
	国債	181,425	178,169	3,256	165,959	164,565	1,394
	地方債	334,080	331,920	2,159	302,967	301,747	1,219
	社債	414,207	410,762	3,444	271,632	270,668	964
	その他	659,772	628,414	31,357	731,963	693,425	38,537
	うち外国債券	407,321	397,416	9,904	416,562	401,890	14,671
	小計	1,793,013	1,623,193	169,819	1,659,938	1,502,397	157,540
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,096	23,679	△5,583	17,637	24,858	△7,220
	債券	20,409	20,522	△113	249,149	250,534	△1,385
	国債	6,532	6,635	△102	12,721	13,210	△489
	地方債	8,140	8,148	△7	52,256	52,364	△108
	社債	5,736	5,739	△2	184,171	184,959	△787
	その他	213,003	219,747	△6,744	216,508	228,363	△11,854
	うち外国債券	76,330	77,244	△914	74,872	75,797	△925
	小計	251,508	263,950	△12,441	483,295	503,756	△20,460
	合計	2,044,521	1,887,143	157,378	2,143,233	2,006,154	137,079

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		5,087	5,078
その他		18,974	19,572
合計		24,062	24,650

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2019年度中間期	2,101	2,101	—	—	—
2020年度中間期	2,090	2,090	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額(その他有価証券)	157,171	136,904
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	48,346	41,687
その他有価証券評価差額金	108,825	95,217

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2019年度中間期			2020年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	金利	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利	受取固定・支払変動	1,432,037	1,296,697	32,877	32,877	1,545,521	1,378,362	24,776	24,776
	受取変動・支払固定	1,426,961	1,277,901	△29,476	△29,476	1,470,988	1,302,202	△21,412	△21,412	
	受取変動・支払変動	43,000	39,000	90	90	46,450	40,950	△102	△102	
頭	金利	売建	1,060	1,060	△9	△9	2,110	1,910	△17	△17
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	1,381	896	△1	△1	970	570	△1	△1	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	3,481	3,481	/	/	3,243	3,243	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2019年度中間期			2020年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		396,082	317,909	190	190	338,215	258,538	152	152
	為替予約	売建	14,404	—	△58	△58	10,156	—	△71	△71
頭	買建	11,109	—	66	66	10,914	—	20	20	
	通貨	売建	117,887	—	△9,867	3,465	219,437	—	△20,712	4,509
その他	買建	117,887	—	9,867	△1,340	219,437	—	20,712	△1,202	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	198	2,321	/	/	102	3,408	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2019年度中間期			2020年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	3,094	—	△5	△5	3,031	—	△10	△10
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	△5	△5	/	/	△10	△10	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

商品関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度中間期			2020年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理 方法	金 利	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	—	—	—	—	—	
	スワップ	受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	344,436	311,984	△8,383	368,310	323,070	△13,295
		受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		産・負債	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	34,413	26,126	(注) 3	33,657	30,822	(注) 3
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	△8,383	/	/	△13,295	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度中間期			2020年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理 方法	通 貨	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	215,386	155,005	△1,007	256,564	154,341	△1,054
合 計			/	/	△1,007	/	/	△1,054

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期	負債	2019年度中間期	2020年度中間期
銀行勘定貸	2,684	2,894	金銭信託	2,876	3,066
現金預け金	192	172	合計	2,876	3,066
合計	2,876	3,066			

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期	負債	2019年度中間期	2020年度中間期
銀行勘定貸	2,684	2,894	元本	2,684	2,894
合計	2,684	2,894	合計	2,684	2,894

受託残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
金銭信託	2,876	3,066

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	2,876
	その他のもの	—
	合計	2,876

(注) 貸付信託については、2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

〈財務データ〉 中間単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
総資産経常利益率	0.53		0.46	
資本経常利益率	10.12		9.28	
総資産中間純利益率	0.38		0.33	
資本中間純利益率	7.36		6.78	

利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.97	2.80	1.13	0.91	1.74	0.99
資金調達原価	0.59	2.53	0.75	0.55	1.59	0.63
総資金利鞘	0.38	0.27	0.38	0.36	0.15	0.36

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	30	217	31	33	172	33
貸出金	25	123	25	26	131	26

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	787	1,377	798	846	1,035	850
貸出金	643	779	646	670	789	672

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	82.52	81.14	78.58	78.68
	国際業務部門	73.84	76.32	73.77	89.53
	計	82.08	80.90	78.39	79.06
預証率	国内業務部門	12.84	11.88	12.26	11.18
	国際業務部門	80.33	78.28	100.74	108.97
	計	16.23	15.11	15.66	14.60

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
千葉県	160		160	
うち出張所	14		14	
特別出張所	5		5	
仮想店舗	3		3	
東京都	15		15	
埼玉県	3		3	
茨城県	3		4	
大阪府	1		1	
海外	3		3	
合計	185		186	
両替出張所	3		3	
海外駐在員事務所	3		3	
店舗外現金自動設備	49,638		49,606	
うちセブン銀行との提携による共同ATM	23,508		23,542	
イーネットとの提携による共同ATM	12,367		12,346	
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,464		13,417	

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2020年9月末自己資本比率等の概要	42
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	44
自己資本の充実の状況	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	44
Ⅱ. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	50
2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	51
Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）	
1. 連結の範囲に関する事項	63
2. リスク・アセットの概要	63
3. 信用リスクに関する事項	64
4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項	75
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	82
6. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
7. マーケット・リスクに関する事項	89
8. 金利リスクに関する事項	90
9. カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況	90
Ⅳ. 定量的な開示事項（単体）	
1. リスク・アセットの概要	91
2. 金利リスクに関する事項	92
Ⅴ. レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	93
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	93
3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	94
4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	94

流動性に係る健全性の状況

Ⅰ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	95
Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結）	96
Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）	97

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2020年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2020年9月末の総自己資本比率は、連結で12.44%、単体で11.90%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier 1 比率、普通株式等Tier 1 比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2020年9月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	規制水準
		2020年3月末比	2019年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (3) / (5)	12.44%	0.32%	△ 0.16%	12.12%	12.61%	8.00%
Tier1比率	11.89%	0.37%	△ 0.07%	11.51%	11.97%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.89%	0.37%	△ 0.07%	11.51%	11.97%	4.50%
(2) 資本バッファ比率 (4) / (5)	4.44%	0.32%	△ 0.16%	4.12%	4.61%	2.50%
(3) 総自己資本の額	9,896	553	147	9,343	9,748	
Tier1資本の額	9,460	583	207	8,876	9,252	
普通株式等Tier1資本の額	9,460	583	207	8,876	9,252	
(4) 資本バッファに係る普通株式等Tier1資本の額	3,535	357	△ 29	3,178	3,565	
(5) リスク・アセットの額	79,504	2,448	2,211	77,055	77,292	
(6) 総所要自己資本額	6,360	195	176	6,164	6,183	

【単体】

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	規制水準
		2020年3月末比	2019年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2) / (3)	11.90%	0.32%	△ 0.16%	11.57%	12.06%	8.00%
Tier1比率	11.33%	0.38%	△ 0.07%	10.94%	11.40%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.33%	0.38%	△ 0.07%	10.94%	11.40%	4.50%
(2) 総自己資本の額	9,059	520	87	8,539	8,972	
Tier1資本の額	8,625	550	147	8,074	8,477	
普通株式等Tier1資本の額	8,625	550	147	8,074	8,477	
(3) リスク・アセットの額	76,111	2,330	1,763	73,780	74,348	
(4) 総所要自己資本額	6,088	186	141	5,902	5,947	

2020年9月末レバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	規制水準
		2020年3月末比	2019年9月末比			
(1) 連結レバレッジ比率 (2) / (3)	6.58%	1.04%	0.76%	5.54%	5.82%	3.00%
(2) Tier1資本の額	9,460	583	207	8,876	9,252	
(3) 総エクスポージャーの額	143,565	△ 16,597	△ 15,395	160,162	158,960	

【単体】

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末	規制水準
		2020年3月末比	2019年9月末比			
(1) 単体レバレッジ比率 (2) / (3)	6.04%	0.97%	0.68%	5.06%	5.36%	3.00%
(2) Tier1資本の額	8,625	550	147	8,074	8,477	
(3) 総エクスポージャーの額	142,605	△ 16,665	△ 15,471	159,271	158,077	

2021年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2021年3月期第2四半期	2020年3月期		2020年3月期第4四半期	2020年3月期第2四半期	規制水準
		2020年3月期第4四半期比	2020年3月期第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	168.2%	37.0%	39.1%	131.2%	129.1%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	36,593	10,649	9,878	25,943	26,714	
(3) 純資金流出額	21,744	1,978	1,063	19,765	20,681	

【単体】

(単位：億円)

	2021年3月期第2四半期	2020年3月期		2020年3月期第4四半期	2020年3月期第2四半期	規制水準
		2020年3月期第4四半期比	2020年3月期第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	174.8%	37.4%	40.6%	137.4%	134.2%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	36,593	10,649	9,878	25,943	26,714	
(3) 純資金流出額	20,925	2,053	1,027	18,872	19,897	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	872,402	838,476	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	661,006	643,323	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	49,121	66,108	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	6,686	5,942	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	541	429	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	104,251	121,067	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	977,196	959,973	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,980	9,506	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,980	9,506	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 881	△ 804	(8)
12	適格引当金不足額	20,505	24,263	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	37	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	1,502	1,690	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	53	24	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,193	34,717	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	946,002	925,255	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	946,002	925,255	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	43,464	49,474	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	158	135	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	158	135	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	43,622	49,610	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	43,622	49,610	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	989,625	974,865	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,950,416	7,729,270	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.89	11.97	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.89	11.97	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.44	12.61	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	4.44	4.61	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,101	71,088	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	12,244	11,391	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	158	135	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	720	747	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	37,136	36,376	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	6,000	9,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	812,294	781,107	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	600,899	585,954	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	49,121	66,108	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	6,686	5,942	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	541	429	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	96,685	114,454	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	909,521	895,991	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,846	9,382	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,846	9,382	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 881	△ 804	(8)
12	適格引当金不足額	31,316	36,048	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32	37	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	6,628	3,516	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	53	24	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,995	48,204	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	862,526	847,786	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	862,526	847,786	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	43,464	49,474	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4	6	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4	6	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	43,469	49,480	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	43,469	49,480	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	905,995	897,267	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月末	2019年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,611,140	7,434,826	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.33	11.40	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.33	11.40	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.90	12.06	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	64,578	63,711	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,597	4,227	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	4	6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	256	251	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,578	36,170	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	6,000	9,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結 貸借対照表 2019年9月末	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,243,978		
コールローン及び買入手形	84,684		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	23,070		
特定取引資産	153,710		
金銭の信託	29,095		6-a
有価証券	2,099,115		6-b
貸出金	10,503,441		6-c
外国為替	3,166		
その他資産	202,116		6-d
有形固定資産	106,119		
無形固定資産	13,683	(7)	2
退職給付に係る資産	2,261	(9)	3
繰延税金資産	4,808		4-a
支払承諾見返	52,262		
貸倒引当金	△ 31,597		
資産の部合計	15,504,916		
負債の部			
預金	12,297,549		
譲渡性預金	488,165		
コールマネー及び売渡手形	692,000		
売現先勘定	25,289		
債券貸借取引受入担保金	197,344		
特定取引負債	30,083		
借入金	466,394		
外国為替	673		
社債	114,744		7
信託勘定借	2,684		
その他負債	130,153		
退職給付に係る負債	1,426		
役員退職慰労引当金	155		
睡眠預金払戻損失引当金	2,042		
ポイント引当金	566		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	26,590		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-c
支払承諾	52,262		
負債の部合計	14,539,000		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	643,323	(3)	1-c
自己株式	△ 66,108	(4)	1-d
株主資本合計	844,418		
その他有価証券評価差額金	117,422		
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,984		
その他の包括利益累計額合計	121,067	(6)	
新株予約権	429	(5)	
純資産の部合計	965,916		
負債及び純資産の部合計	15,504,916		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結 貸借対照表 2020年9月末	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	3,084,745		
コールローン及び買入手形	67,106		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	21,201		
特定取引資産	192,264		
金銭の信託	19,189		6-a
有価証券	2,209,396		6-b
貸出金	10,912,406		6-c
外国為替	4,188		
その他資産	215,171		6-d
有形固定資産	116,609		
無形固定資産	14,367	(7)	2
退職給付に係る資産	2,055	(9)	3
繰延税金資産	4,613		4-a
支払承諾見返	34,707		
貸倒引当金	△ 32,594		
資産の部合計	16,890,430		
負債の部			
預金	13,467,247		
譲渡性預金	436,185		
コールマネー及び売渡手形	486,169		
売現先勘定	13,546		
債券貸借取引受入担保金	216,734		
特定取引負債	22,681		
借入金	966,846		
外国為替	488		
社債	81,683		7
信託勘定借	2,894		
その他負債	145,310		
退職給付に係る負債	1,275		
役員退職慰労引当金	155		
睡眠預金払戻損失引当金	1,451		
ポイント引当金	665		
特別法上の引当金	17		
繰延税金負債	17,975		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-c
支払承諾	34,707		
負債の部合計	15,906,547		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	661,006	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	879,089		
その他有価証券評価差額金	107,825		
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
退職給付に係る調整累計額	△ 5,041		
その他の包括利益累計額合計	104,251	(6)	
新株予約権	541	(5)	
純資産の部合計	983,882		
負債及び純資産の部合計	16,890,430		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	643,323	661,006		1-c
自己株式	△ 66,108	△ 49,121		1-d
株主資本合計	844,418	879,089		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	844,418	879,089	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	643,323	661,006		2
うち、自己株式の額(△)	66,108	49,121		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

(2) 無形固定資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	13,683	14,367		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	13,683	14,367	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,177	4,387	全額費用認識した場合の繰延税金資 産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,506	9,980	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(3) 退職給付に係る資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,261	2,055		3
上記に係る繰延税金負債	571	552		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,690	1,502	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,808	4,613		4-a
繰延税金負債	26,590	17,975		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850	10,511		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,177	4,387	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	571	552		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	△ 8,557		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 804	△ 881	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	29,095	19,189	うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 668百万円 2020年9月末 378百万円	6-a
有価証券	2,099,115	2,209,396	うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 71,215百万円 2020年9月末 73,858百万円	6-b
貸出金	10,503,441	10,912,406	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 10,618百万円 2020年9月末 15,161百万円	6-c
その他資産	202,116	215,171	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 2百万円 2020年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	24	53		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	24	53		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	71,088	77,101		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	71,088	77,101		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	11,391	12,244		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,391	12,244		73

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

(7) その他資本調達

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
社債	114,744	81,683		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	49,474	43,464		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

【単体】

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表 2019年9月末	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,239,498		
コールローン	84,684		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	11,407		
特定取引資産	152,953		
金銭の信託	22,095		6-a
有価証券	2,087,331		6-b
貸出金	10,551,131		6-c
外国為替	3,166		
その他資産	122,969		6-d
有形固定資産	100,976		
無形固定資産	13,500	(7)	2
前払年金費用	4,453	(9)	3
支払承諾見返	43,806		
貸倒引当金	△ 22,763		
資産の部合計	15,430,212		
負債の部			
預金	12,315,331		
譲渡性預金	538,165		
コールマネー	692,000		
売現先勘定	25,289		
債券貸借取引受入担保金	197,344		
特定取引負債	30,083		
借入金	465,504		
外国為替	673		
社債	114,744		7
信託勘定借	2,684		
その他負債	64,864		
睡眠預金払戻損失引当金	2,042		
ポイント引当金	287		
繰延税金負債	24,605		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-b
支払承諾	43,806		
負債の部合計	14,528,278		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	585,954	(3)	1-c
自己株式	△ 66,108	(4)	1-d
株主資本合計	787,049		
その他有価証券評価差額金	108,825		
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
評価・換算差額等合計	114,454	(6)	
新株予約権	429	(5)	
純資産の部合計	901,933		
負債及び純資産の部合計	15,430,212		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表 2020年9月末	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	3,077,549		
コールローン	67,106		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	10,553		
特定取引資産	191,538		
金銭の信託	12,089		6-a
有価証券	2,189,520		6-b
貸出金	10,955,486		6-c
外国為替	4,188		
その他資産	135,215		6-d
有形固定資産	111,278		
無形固定資産	14,167	(7)	2
前払年金費用	8,752	(9)	3
支払承諾見返	27,083		
貸倒引当金	△ 24,069		
資産の部合計	16,805,460		
負債の部			
預金	13,486,841		
譲渡性預金	487,685		
コールマネー	486,169		
売現先勘定	13,546		
債券貸借取引受入担保金	216,734		
特定取引負債	22,681		
借入金	954,196		
外国為替	488		
社債	81,683		7
信託勘定借	2,894		
その他負債	81,120		
睡眠預金払戻損失引当金	1,451		
ポイント引当金	366		
繰延税金負債	15,797		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-b
支払承諾	27,083		
負債の部合計	15,889,252		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	600,899	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	818,981		
その他有価証券評価差額金	95,217		
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
評価・換算差額等合計	96,685	(6)	
新株予約権	541	(5)	
純資産の部合計	916,207		
負債及び純資産の部合計	16,805,460		

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	585,954	600,899		1-c
自己株式	△ 66,108	△ 49,121		1-d
株主資本合計	787,049	818,981		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	787,049	818,981	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	585,954	600,899		2
うち、自己株式の額 (△)	66,108	49,121		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

(2) 無形固定資産

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	13,500	14,167		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	13,500	14,167	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,117	4,321	全額費用認識した場合の繰延税金資産 相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,382	9,846	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	4,453	8,752		3
上記に係る繰延税金負債	936	2,124		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,516	6,628	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
繰延税金負債	24,605	15,797		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,850	10,511		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,117	4,321	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	936	2,124		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,168	△ 8,557		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 804	△ 881	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,095	12,089	うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 668百万円 2020年9月末 378百万円	6-a
有価証券	2,087,331	2,189,520	うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 56,674百万円 2020年9月末 53,687百万円	6-b
貸出金	10,551,131	10,955,486	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 10,618百万円 2020年9月末 15,161百万円	6-c
その他資産	122,969	135,215	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2019年9月末 2百万円 2020年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	24	53		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	24	53		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	63,711	64,578		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,711	64,578		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,227	4,597		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,227	4,597		73

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

(7) その他資本調達

A. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年9月末	2020年9月末	備考	参照番号
社債	114,744	81,683		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月末	2020年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	49,474	43,464		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	4,833,153	4,911,117	409,004	415,658
2	うち、標準的手法適用分	57,613	59,816	4,609	4,785
3	うち、内部格付手法適用分	4,656,762	4,743,644	394,893	402,261
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	7,000	6,118	560	489
	その他	111,777	101,537	8,942	8,123
4	カウンターパーティ信用リスク	77,430	54,675	6,307	4,464
5	うち、SA-CCR 適用分	23,041	18,328	1,953	1,554
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	53,359	35,501	4,268	2,840
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	457	424	36	33
	その他	571	421	48	35
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	203,366	191,977	17,245	16,279
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	760,216	587,245	64,342	49,643
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	54,738	51,018	4,379	4,081
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	2,410	1,690	192	135
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,118	1,416	89	113
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,057	1,263	84	101
14	うち、外部格付準拠方式適用分	60	152	4	12
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	134,870	72,294	10,789	5,783
17	うち、標準的方式適用分	134,870	72,294	10,789	5,783
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	297,869	296,131	23,829	23,690
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	297,869	296,131	23,829	23,690
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	30,611	28,479	2,595	2,415
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,215,709	1,200,951	97,256	96,076
25	合計	7,611,494	7,396,997	636,033	618,341

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監査委員会より2015年1月に公表された「開示要件 (第3の柱) の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター (1.06) を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター (1.06) を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）

3. 信用リスクに関する事項

（カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク）、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。）

(1) 資産の信用の質

2019年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	154,369	10,447,585	30,731	10,571,224
2	有価証券（うち負債性のもの）	32	1,445,226	-	1,445,258
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	39	2,254,214	8	2,254,245
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	154,441	14,147,027	30,739	14,270,728
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	900	70,890	314	71,476
6	コミットメント等	49	310,479	-	310,528
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	949	381,369	314	382,004
	合計				
8	合計（4+7）	155,391	14,528,396	31,054	14,652,732

2020年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	155,966	10,860,526	31,604	10,984,887
2	有価証券（うち負債性のもの）	71	1,492,082	-	1,492,154
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	67	3,072,088	7	3,072,148
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,105	15,424,697	31,612	15,549,190
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	883	59,974	494	60,363
6	コミットメント等	42	377,071	-	377,113
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	925	437,046	494	437,476
	合計				
8	合計（4+7）	157,031	15,861,743	32,107	15,986,666

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであり、
 ※2. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,430
2	デフォルトした額	20,274
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	6,505
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,132
5	償却された額	△ 11,626
6	その他の変動額	
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	154,441

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,002
2	デフォルトした額	15,378
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	6,734
4	非デフォルト状態へ復帰した額	3,218
5	償却された額	△ 6,322
6	その他の変動額	
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	156,105

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

(3) 信用リスク削減手法の概要

2019年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,555,217	2,016,007	1,720,210	295,796	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,408,470	36,788	-	36,788	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,254,162	83	83	-	-
4	合計（1+2+3）	12,217,850	2,052,878	1,720,293	332,584	-
5	うちデフォルトしたもの	101,916	36,847	21,199	15,647	-

2020年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,747,580	2,237,307	1,792,361	444,945	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,453,430	38,723	-	38,723	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,072,122	26	26	-	-
4	合計（1+2+3）	13,273,133	2,276,056	1,792,387	483,669	-
5	うちデフォルトしたもの	102,154	36,533	21,733	14,800	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果
2019年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,151	-	3,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,324	-	1,324	-	264	-	20.00	-	-	-	-	-
12	法人等向け	48,112	37,716	48,112	371	48,483	-	100.00	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	14,574	-	14,574	-	10,930	-	75.00	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	127	-	127	-	136	-	106.96	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	67,294	37,716	67,294	371	59,816	-	88.40	-	-	-	-	-

2020年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,154	-	4,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,038	-	3,038	-	607	-	20.00	-	-	-	-	-
12	法人等向け	46,638	36,354	46,638	465	47,103	-	100.00	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	12,965	-	12,965	-	9,724	-	75.00	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	150	-	150	-	178	-	118.58	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	66,950	36,354	66,950	465	57,613	-	85.46	-	-	-	-	-

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高
2019年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,151
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,324
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	48,483	-	-	-	-	-	48,483
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	14,574	-	-	-	-	-	14,574
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	110	17	-	-	-	-	127
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,154	-	1,324	-	0	14,574	48,594	17	-	-	-	-	67,665

2020年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,154
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	3,038	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,038
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	47,103	-	-	-	-	-	47,103
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	12,965	-	-	-	-	-	12,965
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	94	55	-	-	-	-	150
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	4,157	-	3,038	-	0	12,965	47,198	55	-	-	-	-	67,415

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率 (PD) 区別の残高

2019年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,497,013	308,631	7.35	3,781,642	0.00	0.1	44.94	1.4	145,250	3.84	61	
2	0.15以上0.25未満	2,528	-	-	2,528	0.15	0.0	45.00	3.4	1,158	45.82	1	
3	0.25以上0.50未満	4,391	-	-	4,391	0.28	0.0	45.00	1.8	2,006	45.70	5	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,811	5,715	100.00	5,715	1.12	0.0	45.00	5.0	7,314	127.98	28	
6	2.50以上10.00未満	16	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,505,761	314,347	9.03	3,794,277	0.00	0.1	44.94	1.4	155,730	4.10	97	594
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	236,665	7,988	21.15	238,354	0.03	0.0	46.61	1.7	43,781	18.36	42	
2	0.15以上0.25未満	29,358	5,000	-	29,358	0.15	0.0	45.00	2.3	14,190	48.33	19	
3	0.25以上0.50未満	7,690	1,079	75.01	8,500	0.28	0.0	45.00	1.6	4,811	56.60	10	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	750	100	-	750	0.89	0.0	45.00	1.2	655	87.36	3	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	577	-	-	577	12.94	0.0	53.04	2.2	1,455	251.96	39	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	275,041	14,167	17.64	277,540	0.08	0.1	46.40	1.8	64,894	23.38	115	153
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,535,273	897,590	9.29	1,619,329	0.03	0.6	45.53	2.7	312,496	19.29	273	
2	0.15以上0.25未満	760,221	414,742	12.96	813,615	0.15	1.2	44.19	2.4	308,164	37.87	539	
3	0.25以上0.50未満	319,881	82,489	38.30	353,687	0.28	0.7	43.62	2.5	182,780	51.67	432	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	352,811	75,465	37.20	344,626	0.95	1.1	42.71	3.1	328,078	95.19	1,405	
6	2.50以上10.00未満	57,479	5,636	11.99	53,024	4.29	0.2	43.25	2.3	71,069	134.03	987	
7	10.00以上100.00未満	6,211	267	6.77	5,751	12.94	0.0	47.99	3.0	13,459	233.99	357	
8	100.00 (デフォルト)	25,441	1,424	31.58	25,457	100.00	0.0	42.51	1.6	-	-	10,823	
9	小計	3,057,319	1,477,616	13.40	3,215,491	1.07	4.1	44.62	2.6	1,216,048	37.81	14,819	11,759
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	350	21,700	-	350	0.03	0.0	45.00	3.1	76	21.94	0	
2	0.15以上0.25未満	449,656	57,881	15.77	433,925	0.15	2.5	41.53	3.2	147,232	33.93	270	
3	0.25以上0.50未満	1,044,311	32,154	41.42	1,003,433	0.28	7.6	38.90	4.2	490,176	48.84	1,093	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,095,014	54,532	73.51	1,075,302	0.97	6.6	39.86	4.3	876,691	81.52	4,188	
6	2.50以上10.00未満	534,157	6,359	16.60	468,234	4.53	4.1	39.63	4.0	519,338	110.91	8,447	
7	10.00以上100.00未満	54,913	254	9.33	28,554	12.94	0.5	43.08	2.0	45,085	157.89	1,591	
8	100.00 (デフォルト)	82,370	834	10.84	66,888	100.00	0.5	42.19	2.1	-	-	28,226	
9	小計	3,260,773	173,716	36.67	3,076,689	3.43	21.9	39.83	4.0	2,078,603	67.55	43,816	25,987
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	227,651	-	-	227,651	0.03	0.1	90.00	5.0	230,272	101.15	192	
2	0.15以上0.25未満	18,848	-	-	18,848	0.15	0.0	90.00	5.0	22,845	121.20	25	
3	0.25以上0.50未満	798	-	-	798	0.28	0.0	90.00	5.0	1,379	172.77	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,664	-	-	1,664	0.93	0.0	90.00	5.0	6,209	372.96	13	
6	2.50以上10.00未満	962	-	-	962	6.57	0.0	90.00	5.0	4,956	514.87	56	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.94	0.0	90.00	5.0	124	624.72	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	249,946	-	-	249,946	0.07	0.2	90.00	5.0	265,788	106.33	293	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	36,393	3,999	92.73	39,385	0.03	0.0	45.00	2.0	5,818	14.77	6	
2	0.15以上0.25未満	-	5,538	100.00	5,288	0.15	0.0	45.00	1.0	1,310	24.77	3	
3	0.25以上0.50未満	3,482	379	74.99	3,702	0.28	0.0	45.00	1.4	1,693	45.74	4	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	704	100.00	672	5.21	0.0	45.00	1.0	900	134.02	15	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	39,876	10,622	96.36	49,048	0.14	0.0	45.00	1.8	9,723	19.82	30	21

2019年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	43,138	0.03	0.0	100.00	1.0	9,067	21.01	17
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	6,824	0.15	0.0	100.00	1.0	3,756	55.05	10
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	150	0.28	0.0	100.00	1.0	124	82.68	0
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	50,112	0.05	0.0	100.00	1.0	12,948	25.83	27
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	126,861	38.09	44,382	0.14	134.9	73.53	-	2,597	5.85	45	
2	0.15以上0.25未満	2	65,889	38.16	25,145	0.22	95.0	50.71	-	1,470	5.84	28	
3	0.25以上0.50未満	9,099	129,127	22.96	38,756	0.35	164.9	79.14	-	5,176	13.35	108	
4	0.50以上0.75未満	3	78,826	13.15	10,376	0.50	180.8	29.48	-	682	6.57	15	
5	0.75以上2.50未満	11,734	10,499	38.40	15,427	1.18	42.5	74.12	-	4,969	32.20	136	
6	2.50以上10.00未満	47,789	20,387	34.12	54,464	4.34	129.8	76.77	-	46,051	84.55	1,815	
7	10.00以上100.00未満	1,025	543	33.61	1,203	25.31	4.2	77.36	-	2,418	201.02	237	
8	100.00 (デフォルト)	1,017	3,021	35.81	2,098	100.00	14.4	70.19	-	850	40.53	1,404	
9	小計	70,672	435,156	28.89	191,854	2.73	766.9	70.24	-	64,216	33.47	3,791	1,170
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	848,538	207	100.00	836,949	0.11	60.7	30.77	-	70,243	8.39	308
2	0.15以上0.25未満	114,591	-	-	114,585	0.23	16.9	28.94	-	14,760	12.88	76	
3	0.25以上0.50未満	2,492,596	922	100.00	2,493,460	0.37	141.4	31.77	-	504,720	20.24	2,983	
4	0.50以上0.75未満	829	-	-	828	0.52	0.3	26.17	-	173	20.97	1	
5	0.75以上2.50未満	-	87	100.00	87	1.95	0.0	20.62	-	34	39.67	0	
6	2.50以上10.00未満	25,763	-	-	25,688	3.58	1.7	31.98	-	22,603	87.98	294	
7	10.00以上100.00未満	13,548	13	100.00	13,556	22.82	1.0	31.35	-	23,787	175.46	970	
8	100.00 (デフォルト)	29,175	7	100.00	29,179	100.00	2.5	39.07	-	16,153	55.35	10,108	
9	小計	3,525,044	1,239	100.00	3,514,336	1.24	224.8	31.50	-	652,478	18.56	14,744	16,150
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	15,419	840,699	100.00	856,118	0.03	609.9	0.03	-	63	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,2										

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,368,032	396,971	20.68	4,851,403	0.00	0.1	44.60	1.3	179,224	3.69	71	
2	0.15以上0.25未満	5,407	-	-	5,407	0.23	0.0	45.00	1.2	1,887	34.89	5	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,221	4,763	100.00	4,763	1.09	0.0	45.00	5.0	6,052	127.04	23	
6	2.50以上10.00未満	12	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,374,674	401,735	21.62	4,861,575	0.00	0.1	44.60	1.3	187,164	3.84	99	944
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	237,855	21,069	56.07	249,669	0.04	0.0	46.32	2.0	56,705	22.71	56	
2	0.15以上0.25未満	5,147	-	-	5,147	0.23	0.0	45.00	1.3	2,404	46.71	5	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	577	-	-	577	12.56	0.0	53.04	2.1	1,434	248.44	38	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	243,580	21,169	55.80	255,394	0.08	0.0	46.31	2.0	60,544	23.70	100	147
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,334,549	1,386,529	12.56	2,506,759	0.06	1.9	45.13	2.6	598,911	23.89	726	
2	0.15以上0.25未満	336,802	71,963	20.60	346,517	0.23	0.7	43.73	2.7	166,825	48.14	348	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	247,794	62,760	43.45	262,554	0.68	0.8	43.40	3.0	222,647	84.80	774	
5	0.75以上2.50未満	127,196	22,252	42.27	111,390	1.09	0.4	43.25	3.1	110,036	98.78	525	
6	2.50以上10.00未満	84,009	6,313	18.70	81,134	4.47	0.2	43.28	2.7	114,309	140.88	1,579	
7	10.00以上100.00未満	4,349	400	0.03	3,953	12.56	0.0	41.40	1.7	7,510	189.99	205	
8	100.00 (デフォルト)	28,510	1,523	29.13	28,546	100.00	0.0	43.24	1.5	-	-	12,344	
9	小計	3,163,213	1,551,743	14.64	3,340,856	1.14	4.3	44.72	2.6	1,220,241	36.52	16,504	13,837
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	553,238	89,227	12.88	515,520	0.11	2.8	40.40	3.4	156,573	30.37	249	
2	0.15以上0.25未満	1,140,935	38,477	44.54	1,074,489	0.23	8.2	39.44	4.3	490,379	45.63	974	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	591,502	48,867	79.53	567,740	0.68	3.3	40.21	4.1	407,679	71.80	1,552	
5	0.75以上2.50未満	455,081	20,087	62.65	428,749	1.09	2.9	39.46	4.4	356,844	83.22	1,844	
6	2.50以上10.00未満	601,553	9,146	12.27	499,807	4.31	4.6	39.61	4.1	547,548	109.55	8,568	
7	10.00以上100.00未満	62,943	287	4.75	33,453	12.56	0.5	43.69	2.4	54,658	163.38	1,835	
8	100.00 (デフォルト)	82,988	1,111	8.12	68,039	100.00	0.5	42.17	1.9	-	-	28,695	
9	小計	3,488,244	207,206	39.24	3,187,801	3.30	23.1	39.86	4.0	2,013,683	63.16	43,721	29,231
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	229,623	-	-	229,623	0.04	0.2	90.00	5.0	233,927	101.87	198	
2	0.15以上0.25未満	1,038	-	-	1,038	0.23	0.0	90.00	5.0	1,645	158.37	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	901	-	-	901	0.68	0.0	90.00	5.0	3,783	419.80	5	
5	0.75以上2.50未満	403	-	-	403	1.09	0.0	90.00	5.0	1,449	358.83	3	
6	2.50以上10.00未満	943	-	-	943	6.35	0.0	90.00	5.0	4,861	515.24	54	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.56	0.0	90.00	5.0	123	616.48	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	232,931	-	-	232,931	0.07	0.2	90.00	5.0	245,790	105.52	266	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	22,192	2,959	91.32	24,426	0.04	0.0	45.00	1.8	3,788	15.50	5	
2	0.15以上0.25未満	1,167	1,977	81.32	2,716	0.23	0.0	45.00	2.5	1,313	48.33	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	724	100.00	711	5.06	0.0	45.00	1.0	942	132.51	16	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	23,359	5,661	88.94	27,854	0.19	0.0	45.00	1.9	6,044	21.69	24	9

2020年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	28,275	0.04	0.0	100.00	1.0	6,442	22.78	12	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	20	0.23	0.0	100.00	1.0	14	73.04	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	100	0.68	0.0	100.00	1.0	136	136.04	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	28,395	0.04	0.0	100.00	1.0	6,593	23.21	13	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	2	201,206	39.53	75,489	0.17	238.8	64.29	-	4,517	5.98	82	
3	0.25以上0.50未満	8,909	211,453	21.16	53,664	0.37	357.3	66.76	-	6,159	11.47	129	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	10,999	9,535	39.18	14,415	1.17	39.8	74.02	-	4,604	31.93	125	
6	2.50以上10.00未満	46,870	21,596	35.75	54,247	4.25	129.7	76.51	-	45,122	83.17	1,767	
7	10.00以上100.00未満	695	335	34.90	810	25.34	2.8	76.96	-	1,637	202.00	159	
8	100.00 (デフォルト)	961	3,064	39.88	2,182	100.00	14.9	67.58	-	857	39.30	1,406	
9	小計	68,438	447,192	30.65	200,810	2.59	783.6	69.04	-	62,898	31.32	3,671	1,091
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	860,070	184	100.00	848,263	0.11	61.3	29.78	-	68,924	8.12	302	
2	0.15以上0.25未満	113,700	-	-	113,698	0.23	16.8	28.13	-	14,235	12.52	73	
3	0.25以上0.50未満	2,574,635	1,017	100.00	2,575,601	0.36	145.5	30.53	-	491,713	19.09	2,886	
4	0.50以上0.75未満	658	-	-	658	0.52	0.2	25.94	-	136	20.79	0	
5	0.75以上2.50未満	-	60	100.00	60	2.04	0.0	17.99	-	21	35.58	0	
6	2.50以上10.00未満	27,408	-	-	27,342	3.37	1.8	30.37	-	22,088	80.78	279	
7	10.00以上100.00未満	9,962	7	100.00	9,966	23.35	0.7	30.25	-	16,898	169.55	704	
8	100.00 (デフォルト)	28,730	11	100.00	28,737	100.00	2.4	37.76	-	13,003	45.25	9,813	
9	小計	3,615,168	1,280	100.00	3,604,329	1.18	229.1	30.33	-	62,022	17.39	14,060	14,865
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	12,585	827,455	100.00	840,041	0.03	744.3	0.02	-	49	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,018	100.00	2,018	0.16	1.8	83.39	-	584	28.96	2	
3	0.												

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが
リスク・アセットの額に与える影響

2019年9月末 (単位: 百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	155,730
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	64,894
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -FIRB	-	3,294,652
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	83,303
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	64,216
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	652,478
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	139,910
12	株式-FIRB	-	457,765
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	22,671
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,935,622

2020年9月末 (単位: 百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	187,164
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	60,544
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -FIRB	-	3,233,924
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	91,325
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	62,898
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	627,022
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	135,454
12	株式-FIRB	-	449,156
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	12,637
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,860,128

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

(8) 特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) の
残高

2019年9月末 (単位: 百万円)

CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	8,973	7,345	50%	9,315	-	-	-	9,315	4,657	-	
	2.5年以上	67,039	23,299	70%	74,286	-	-	2,286	76,572	53,601	306	
良 (Good)	2.5年未満	2,161	6,352	70%	6,925	-	-	-	6,925	4,847	27	
	2.5年以上	11,081	2,338	90%	7,863	4,396	-	-	12,259	11,033	98	
可 (Satisfactory)		12,428	346	115%	1,665	5,295	-	1,007	7,967	9,162	223	
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		101,683	39,683	-	100,056	9,692	-	3,293	113,041	83,303	655	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-	
	2.5年以上	-	-	95%						-	-	
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-	
	2.5年以上	-	-	120%						-	-	
可 (Satisfactory)		-	-	140%						-	-	
弱い (Weak)		-	-	250%						-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-						-	-	
合計		-	-	-						-	-	
株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	63,602	-	300%						63,602	190,806		
簡易手法-非上場株式	292	-	400%						292	1,170		
内部モデル手法	-	-	-						-	-		
合計	63,894	-	-						63,894	191,977		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%						-	-		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年9月末

(単位: 百万円)

CR10: 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優 (Strong)	2.5年未満	3,755	9,616	50%	7,614	-	-	2,758	10,373	5,186	-
	2.5年以上	89,281	22,534	70%	89,826	3,383	-	1,593	94,803	66,362	379
良 (Good)	2.5年未満	105	3,600	70%	2,806	-	-	-	2,806	1,964	11
	2.5年以上	15,411	1,327	90%	10,863	-	-	996	11,859	10,673	94
可 (Satisfactory)		5,940	355	115%	-	5,205	-	1,001	6,207	7,138	173
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		114,496	37,433	-	111,111	8,589	-	6,349	126,050	91,325	659

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-				
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-				
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-				
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-				
可 (Satisfactory)		-	-	140%	-	-	-				
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-				
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-				
合計		-	-	-	-	-	-				

株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額						
簡易手法-上場株式	63,912	-	300%	63,912	191,736						
簡易手法-非上場株式	2,907	-	400%	2,907	11,629						
内部モデル手法	-	-	-	-	-						
合計	66,819	-	-	66,819	203,366						

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四 条第一項ただし書の定めと ころにより100%のリスク・ ウェイトが適用される株式等 エクスポージャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額						
	-	-	100%	-	-						

※1.「スロットティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

(1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2019年9月末

(単位: 百万円)

CCR1: 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ				
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用されるα	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額				
1	SA-CCR	12,555	9,599		1.4	31,017	18,328				
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-				
3	信用リスク削減手法における簡便手法										
4	信用リスク削減手法における包括的手法					239,229	421				
5	エクスポージャー変動推計モデル										
6	合計						18,749				

2020年9月末

(単位: 百万円)

CCR1: 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ				
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用されるα	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額				
1	SA-CCR	16,718	9,816		1.4	37,149	23,041				
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-				
3	信用リスク削減手法における簡便手法										
4	信用リスク削減手法における包括的手法					257,029	571				
5	エクスポージャー変動推計モデル										
6	合計						23,613				

(2) CVAリスクの状況

2019年9月末

(単位: 百万円)

CCR2: CVAリスクに対する資本賦課											
項番		イ	ロ								
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)								
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-								
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)										
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)										
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,788	35,501								
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,788	35,501								

2020年9月末

(単位: 百万円)

CCR2: CVAリスクに対する資本賦課											
項番		イ	ロ								
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)								
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-								
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)										
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)										
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,289	53,359								
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,289	53,359								

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク (業種別及びリスク・ウェイト別)

2019年9月末

(単位: 百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	0

2020年9月末

(単位: 百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク (ポートフォリオ別・PD区分別)

2019年9月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	74,512	0.04	0.0	5.68	0.3	1,859	2.49
2	0.15以上0.25未満	399	0.15	0.0	45.00	3.3	237	59.48
3	0.25以上0.50未満	15	0.28	0.0	45.00	1.2	8	52.86
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	74,927	0.04	0.0	5.90	0.3	2,105	2.81
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	172,199	0.03	0.0	1.20	0.0	379	0.22
2	0.15以上0.25未満	1,855	0.15	0.1	45.00	3.9	918	49.50
3	0.25以上0.50未満	1,394	0.28	0.0	45.00	4.4	1,003	72.00
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,685	0.93	0.0	45.00	4.3	1,926	114.28
6	2.50以上10.00未満	165	4.24	0.0	45.00	3.7	259	157.38
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	45.00	1.0	-	-
9	小計	177,300	0.05	0.3	2.46	0.1	4,488	2.53
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	988	0.15	0.1	45.00	3.9	420	42.55
3	0.25以上0.50未満	2,022	0.28	0.1	45.00	4.4	1,269	62.75
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	2,531	0.94	0.1	45.00	4.2	2,459	97.14
6	2.50以上10.00未満	1,098	4.27	0.0	45.00	4.5	1,474	134.32
7	10.00以上100.00未満	15	12.94	0.0	45.00	4.3	27	185.79
8	100.00 (デフォルト)	23	100.00	0.0	45.00	3.7	-	-
9	小計	6,679	1.55	0.6	45.00	4.3	5,651	84.61
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,074	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,074	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		260,981	0.08	1.1	4.52	-	12,245	4.69

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	105,088	0.04	0.0	4.15	0.2	2,353	2.23
2	0.15以上0.25未満	0	0.23	0.0	45.00	1.0	0	43.84
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	105,089	0.04	0.0	4.15	0.2	2,353	2.23
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	160,039	0.03	0.1	2.09	0.0	812	0.50
2	0.15以上0.25未満	1,427	0.23	0.0	45.00	4.5	957	67.08
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,116	0.68	0.0	45.00	4.6	1,200	107.55
5	0.75以上2.50未満	395	1.09	0.0	45.00	3.7	438	110.84
6	2.50以上10.00未満	265	4.56	0.0	45.00	4.0	435	164.04
7	10.00以上100.00未満	12	12.56	0.0	45.00	2.3	26	207.44
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	163,257	0.05	0.2	2.94	0.1	3,870	2.37
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,502	0.12	0.1	45.00	4.0	610	40.60
2	0.15以上0.25未満	2,035	0.23	0.1	45.00	4.5	1,186	58.30
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,911	0.68	0.1	45.00	4.5	1,742	91.18
5	0.75以上2.50未満	726	1.09	0.0	45.00	4.4	742	102.20
6	2.50以上10.00未満	1,052	4.27	0.1	45.00	4.4	1,429	135.82
7	10.00以上100.00未満	76	12.56	0.0	45.00	4.4	151	196.95
8	100.00 (デフォルト)	53	100.00	0.0	45.00	4.4	-	-
9	小計	7,358	1.83	0.6	45.00	4.4	5,862	79.67
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,968	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,968	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		277,672	0.09	1.1	4.49	-	12,086	4.35

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しております。
※2.上記以外に特定貸付債権 (スロットリング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2019年9月末 EAD9,265百万円、信用リスク・アセット6,503百万円、2020年9月末 EAD16,505百万円、信用リスク・アセット11,526百万円を計上しております。

(5) カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳
2019年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	822	-	6,849	156,545	14,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	65,808	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	164,222
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	40,265
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	13,780
6	社債	-	-	-	-	-	6,650
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	11,250	-
9	合計	-	822	-	6,849	233,604	239,919

2020年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	5,220	-	11,102	133,928	24,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	96,173	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	133,850
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	61,304
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	34,370
6	社債	-	-	-	-	-	3,286
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	18,750	-
9	合計	-	5,220	-	11,102	248,852	257,811

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(6) クレジット・デリバティブ・エクスポージャー
2019年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	-	-
8	マイナスの公正価値 (負債)	-	-

2020年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	-	-
8	マイナスの公正価値 (負債)	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(7) 中央清算機関向けエクスポージャーの状況
2019年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		424
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,724	63
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,175	63
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,549	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,835	51
9	事前拠出された清算基金	1,972	309
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2020年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		457
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	7,334	118
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	5,901	118
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,432	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,907	53
9	事前拠出された清算基金	2,116	286
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,635	-	2,635	-	-	-	764	-	764
2	担保付住宅ローン	2,635	-	2,635	-	-	-	764	-	764
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,627	-	2,627	-	-	-	304	-	304
2	担保付住宅ローン	2,627	-	2,627	-	-	-	304	-	304
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2019年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象)

2019年9月末 (単位: 百万円)

SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)														
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,635	2,635	2,635	2,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,635	2,635	2,635	2,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,263	1,263	1,263	1,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	101	101	101	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年9月末

(単位: 百万円)

SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)														
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,627	2,627	2,627	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,627	2,627	2,627	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,057	1,057	1,057	1,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84	84	84	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 投資家である場合の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象)

2019年9月末

(単位: 百万円)

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	説明	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	764	764	764	764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	764	764	764	764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	152	152	152	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年9月末

(単位: 百万円)

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	説明	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	60	60	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

6. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	361,049	428,781
マンドート方式	4,081	4,379
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	135	192
合 計	365,265	433,352
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,122	3,491

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※3.「蓋然性方式250%」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式400%」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

7. マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2019年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	70,808
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	1,380
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	105
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	72,294

2020年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	72,135
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	62,633
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	100
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	134,870

8. 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	79,370	74,176	392	485
2	下方パラレルシフト	5	5	28,459	22,892
3	スティープ化	73,248	56,100		
4	フラット化	5	38		
5	短期金利上昇	5,882	7,684		
6	短期金利低下	13,651	7,205		
7	最大値	79,370	74,176	28,459	22,892
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	Tier1 資本の額	862,526		847,786	

※1. 当行単体におけるΔEVE、ΔNII及びTier1資本の額であります。
 ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
 ※3. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。
 ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

9. カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2019年9月末

(単位: 百万円、%)

CCyB1: カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25	12,552		
香港	2.50	7,895		
スウェーデン	2.50	2,209		
英国	1.00	24,667		
小計		47,325		
合計		5,855,448	0.00	-

2020年9月末

(単位: 百万円、%)

CCyB1: カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	5,284		
ルクセンブルク	0.25	590		
小計		5,874		
合計		5,964,458	0.00	-

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計上しております。
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しております。
 ※3. 信用リスク・アセットの額の変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動および、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

1. リスク・アセットの概要

(単位: 百万円)

OV1: リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	信用リスク	4,794,815	4,899,066	405,967	414,859
2	うち、標準的手法適用分	20,495	20,118	1,639	1,609
3	うち、内部格付手法適用分	4,663,041	4,777,939	395,425	405,169
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価値のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	111,278	101,008	8,902	8,080
4	カウンターパーティ信用リスク	77,430	54,675	6,307	4,464
5	うち、SA-CCR 適用分	23,041	18,328	1,953	1,554
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	53,359	35,500	4,268	2,840
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	457	424	36	33
	その他	571	421	48	35
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	135,537	149,549	11,493	12,681
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	760,216	587,245	64,342	49,643
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	54,738	51,018	4,379	4,081
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,410	1,690	192	135
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,118	1,416	89	113
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,057	1,263	84	101
14	うち、外部格付準拠方式適用分	60	152	4	12
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	133,920	71,461	10,713	5,716
17	うち、標準的方式適用分	133,920	71,461	10,713	5,716
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	279,696	277,674	22,375	22,213
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	279,696	277,674	22,375	22,213
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,493	10,568	974	896
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,025,681	999,749	82,054	79,979
25	合計	7,277,058	7,104,116	608,891	594,786

※1. 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。
 ※2. 内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	79,370	74,176	392	485
2	下方パラレルシフト	5	5	28,459	22,892
3	スティープ化	73,248	56,100		
4	フラット化	5	38		
5	短期金利上昇	5,882	7,684		
6	短期金利低下	13,651	7,205		
7	最大値	79,370	74,176	28,459	22,892
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	Tier1 資本の額	862,526		847,786	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。
※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年9月末	2019年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,806,321	15,389,296
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,920,172	15,504,916
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	113,850	115,619
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	32,042	35,485
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,774,279	15,353,811
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	27,832	19,342
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	20,581	17,596
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	17,562	11,823
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	30,852	25,115
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	24,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,962	1,850
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	26,962	16,849
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,481,323	3,351,596
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,956,885	2,851,321
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	524,437	500,275
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	946,002	925,255
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,356,532	15,896,052
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.58	5.82
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,356,532	
		日本銀行に対する預け金の額	2,970,257	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	17,326,790	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.45	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は、2019年9月末比0.76%増加しました。
2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことが主な要因です。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年9月末	2019年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,733,131	15,323,048
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	13,839,357	15,430,212
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	106,226	107,163
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	47,844	48,972
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,685,287	15,274,075
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	27,832	19,342
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	20,581	17,596
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	17,562	11,823
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	30,852	25,115
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	24,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,962	1,850
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	26,962	16,849
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,480,310	3,342,095
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,962,835	2,850,379
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	517,474	491,715
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	862,526	847,786
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,260,577	15,807,756
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.04	5.36
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,260,577	-
		日本銀行に対する預け金の額	2,966,102	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	17,226,680	-
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.00	-

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、2019年9月末比0.68%増加しました。

2019年(平成31年)金融庁告示第11号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことが主な要因です。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2021年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は168.2% (前四半期比13.1%上昇)、単体流動性カバレッジ比率は174.8% (同12.1%上昇) となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって安定して推移しています。

また、当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、月次データ(流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等)や四半期次データ(連結子会社に関する情報等)を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はありません。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

(2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通し

今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

(4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

(2) 主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結）

2021年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,659,354		2,919,927	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,178,260	810,072	9,818,639	785,839
3	うち、安定預金の額	2,967,903	89,037	2,800,355	84,010
4	うち、準安定預金の額	7,210,357	721,035	7,018,284	701,828
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,294,507	1,465,972	3,154,814	1,289,124
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,129,901	1,301,366	3,027,216	1,161,526
8	うち、負債性有価証券の額	164,605	164,605	127,597	127,597
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,997		4,689
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,777,933	233,699	1,671,126	205,612
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	114,431	114,431	92,605	92,605
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,663,502	119,267	1,578,521	113,007
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	99,572	87,671	104,161	94,539
15	偶発事象に係る資金流出額	1,632,118	66,309	1,576,115	65,071
16	資金流出合計額		2,667,723		2,444,876
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	450,857	278,562	488,164	311,640
19	その他資金流入額	241,504	214,739	275,088	250,802
20	資金流入合計額	692,361	493,301	763,252	562,443
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,659,354		2,919,927
22	純資金流出額		2,174,421		1,882,433
23	連結流動性カバレッジ比率		168.2		155.1
24	平均値計算用データ数		61		61

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）

2021年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,659,354		2,919,927	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,178,325	810,078	9,818,640	785,839
3	うち、安定預金の額	2,967,912	89,037	2,800,355	84,010
4	うち、準安定預金の額	7,210,412	721,041	7,018,285	701,828
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,314,151	1,485,616	3,174,171	1,308,481
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,145,398	1,316,863	3,042,557	1,176,867
8	うち、負債性有価証券の額	168,752	168,752	131,614	131,614
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,997		4,689
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,741,657	231,885	1,634,543	203,782
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	114,431	114,431	92,605	92,605
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,627,226	117,454	1,541,938	111,177
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	26,377	14,476	27,863	18,241
15	偶発事象に係る資金流出額	1,665,907	67,344	1,605,707	65,981
16	資金流出合計額		2,613,399		2,387,016
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	478,368	306,070	519,017	342,489
19	その他資金流入額	241,525	214,759	275,109	250,824
20	資金流入合計額	719,894	520,830	794,127	593,313
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,659,354		2,919,927
22	純資金流出額		2,092,568		1,793,703
23	単体流動性カバレッジ比率		174.8		162.7
24	平均値計算用データ数		61		61

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

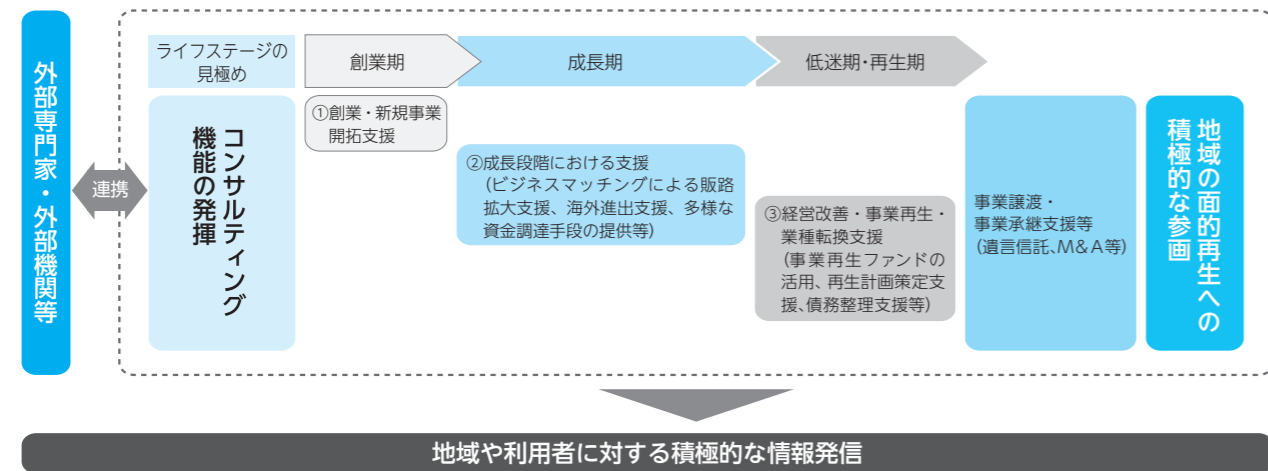
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等をつうじ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組をさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、両部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価及び地方創生の推進体制

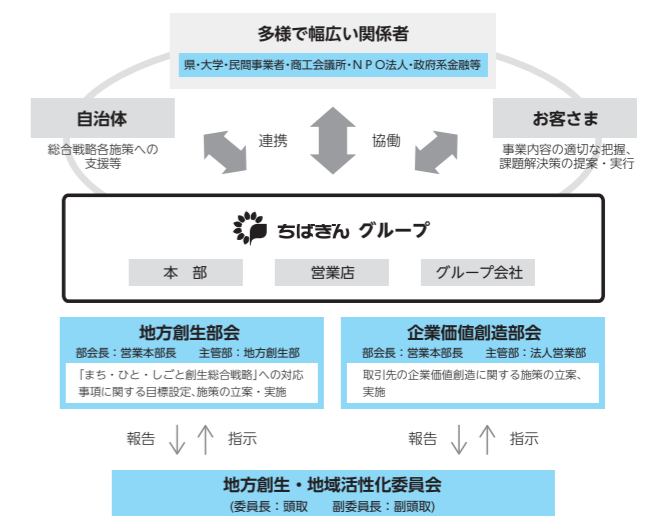
■基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組をつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組を推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

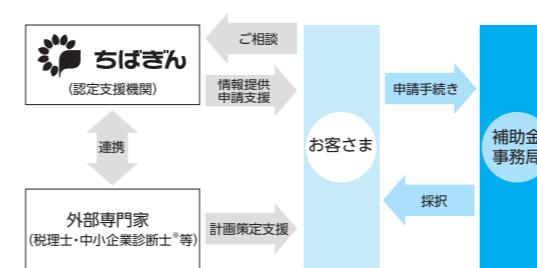
■推進体制



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業支援>

補助金申請サポート

●補助金申請サポートのイメージ



※2019年8月に一般社団法人千葉県中小企業診断士協会と、補助金申請サポートにかかるビジネスマッチング契約を締結

■2020年度上期に申請サポートした補助金等

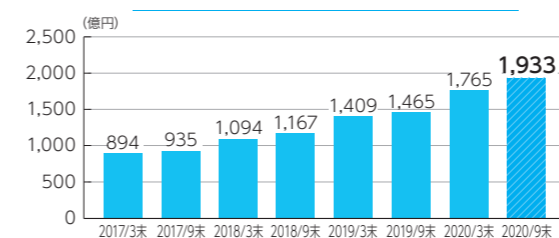
- ・ものづくり補助金
- ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
- ・雇用調整助成金
- ・千葉県立地企業補助金
- ・千葉ふるさと投資活用支援事業
- ・先端設備等導入計画
- ・経営力向上計画
- ・事業継続力強化計画
- ・経営革新計画
- ・地域経済牽引事業計画

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

多様な資金調達手段の提供

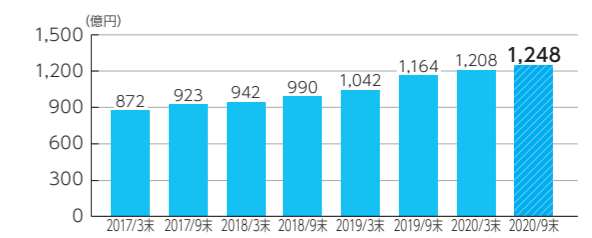
▶シンジケートローンのアレンジ

シンジケートローン残高推移 (当行アレンジ案件)



▶再生可能エネルギー関連融資の取組み

太陽光発電事業関連融資残高推移



他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス



千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行

■千葉・横浜パートナーシップ



千葉銀行、横浜銀行

■千葉・武蔵野アライアンス



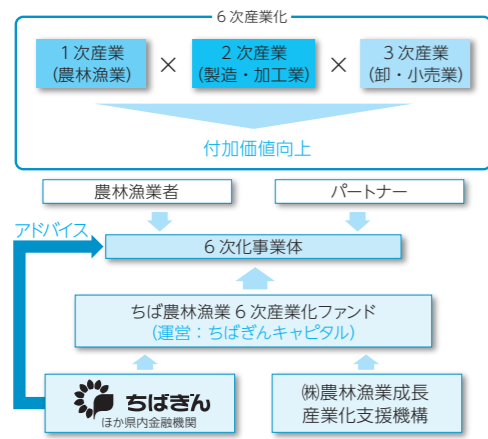
千葉銀行、武蔵野銀行

■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

成長分野への取組み

▶ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



※矢印は出資の流れを表しています。

- ・県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構（以下機構）と設立したファンド
- ・機構設立ファンドの全国第1号投資案件を含め、これまで10先の6次化事業体に出資

■出資累計：10先/710百万円

■医療・介護

▶医療機関向けセミナー

下記テーマにて開催（2020年10月）

- ・「診療所の第三者承継オンラインセミナー」（武蔵野銀行・横浜銀行との共催）

▶診療圏分析による開業支援



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善支援・再チャレンジ支援>

経営改善支援等の取組み実績

項目名		2020年度 上期実績	2019年度 上期実績 (ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	10,175先	9,289先
うち経営改善支援取組み先数	α	628先	633先
うち期末に債務者区分が ランクアップした先数	β	28先	32先
うち再生計画を作成した先数	γ	307先	346先
経営改善支援取組み率	α/A	6.1%	6.8%
ランクアップ率	β/α	4.4%	5.0%
再生計画策定率	γ/α	48.8%	54.6%

外部機関との連携による経営改善支援

■2020年度上期実績

- ・中小企業再生支援協議会等への相談実施：25先
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：5先

抜本的再生手法の活用による事業再生支援

■2020年度上期実績

- ・DDSの実行：2先/148百万円

再チャレンジ支援

▶経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等お客様の再チャレンジを積極的に支援

■2020年度上期実績（当行メイン先）

- ・再チャレンジ支援取組先：15先

千葉・武蔵野パートナーファンド

▶2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立

■実績（累計）：5先

ちばぎん再挑戦支援融資制度

▶2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始

■実績（累計）：2先

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 <事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

資産承継および事業承継

▶お客様の人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応

■相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援（2020年度上期）

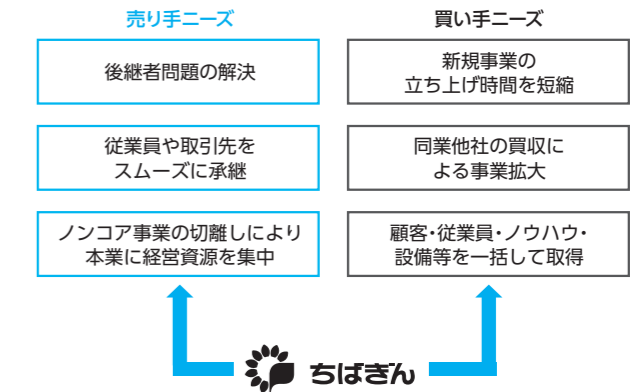
- ・遺言信託：273件
- ・遺産整理業務：99件
- ・遺言作成サポートサービス：271件
- ・経営承継サポートサービス：41件

■信託機能を活用した新商品による支援（2020年度上期）

- ・ファミリートラストサポートサービス：5件
- ・遺言代用信託：42件

M&A

▶経営上のさまざまなニーズに対応するため、M&A活用をサポート



■2020年度上期M&A支援先数：197先

事業承継ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」

▶総額：30億円 2017年10月設立

▶共同GP：ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル

▶事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客さまが対象

▶本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客様の事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客様の実情に合った最適な事業承継をサポート

■出資累計：6先/1,014百万円

経営者保証に関するガイドラインへの対応

○経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組み、新規に無保証で融資した件数は5,083件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は21件となっています。

○新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は28.2%となっています。

○事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドラインの特則」の公表を踏まえ、事業承継時の経営者保証の取扱いとして、新・旧代表者との保証契約を適切に見直しています。

■2020年度上期実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

項目	上期
① 新規に無保証で融資した件数	5,083件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	21件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	28.2%
④ 保証契約を変更した件数	49件
⑤ 保証契約を解除した件数	311件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。

※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。

※3 ②はA B L等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

項目	上期
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	2件
旧経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	0.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	267件
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	47.7%
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	249件
旧経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	44.4%
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者から保証徴求なし）	42件
旧経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者から保証徴求なし）	7.5%
全体	560件

※4 代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町
-----	--

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

- ▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査

広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶総額：5億円
- ▶共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶目的：千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくこと

■出資累計：7社/419百万円

ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、地域の活性化につながる創業または新規事業を行う事業者を対象
- 実行累計：26件/2,246百万円

ちばぎん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、古民家を利活用して地域の観光振興ならびに雇用創出につながる事業を行う事業者を対象
- 実行累計：3件/48百万円

地方創生私募債

(愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶目的：学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：560件/発行額547億円、寄付額約93百万円

スポーツ応援私募債

(愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶目的：スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手(後援会)学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：49件/発行額45億円、寄付額約6百万円

医療応援私募債

(愛称：医療に感謝債)

2020年6月より取扱い

- ▶目的：新型コロナウイルス感染症の最前線に対応にあたっている医療機関などへの支援をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄贈をする制度
- 発行累計：35件/発行額56億円、寄付額約4百万円

自治体の地方創生事業への支援

- ▶銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。2018年4月、合宿所オープン。
2018年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)
- ▶睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「むつざわスマートウェルネスタウン」の整備事業に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援。2019年9月の台風襲来時には地域住民に温浴施設が無償提供されるなど、防災拠点として機能が発揮された。
2019年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)

歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- ▶歴史的資源である古民家を活用した観光まちづくりを支援。
- ▶大多喜町
 - ・2017年5月、「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を開催。
 - ・2018年8月、官民共同出資による観光地域づくり法人(DMO)の設立を支援。
 - ・2020年7月、観光庁登録DMOへの申請を支援。
- ▶流山市
 - ・2019年7月、「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結。
 - ・2020年8月、流山市DMOの設立を支援。

農業法人の設立

- ▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人を設立。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	2名(千葉銀行から出向)
資本金	1,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉(8.2ヘクタール)

サイクルツーリズムの推進

- ▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町(4市町)
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町(7市町)
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町(11市町村)
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町(5市町)
2019年度	富津市、栄町、芝山町(3市町)

■寄贈累計：30市町村/295台

- ▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。

移住・定住の推進

- ▶千葉県の多くの自治体が地方版総合戦略に掲げる「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして移住・定住セミナーを開催。

第1回(2016年3月)	館山市、いすみ市
第2回(2016年7月)	南房総市、勝浦市
第3回(2017年4月)	銚子市、一宮町
第4回(2017年7月)	いすみ市、鴨川市
第5回(2018年2月)	勝浦市、大多喜町、鋸南町
第6回(2018年9月)	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
第7回(2019年4月)	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催(千葉県)館山市(埼玉県)秩父市、横瀬町、小鹿野町

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2		⑤信託業務に関する指標	①有価証券の時価等情報	33
1. 概況及び組織に関する事項		ア. 信託報酬	②金銭の信託の時価等情報	34
(1) 経営の組織	—	イ. 信託財産額	③デリバティブ取引情報	35・36
(2) 大株主一覧	24	ウ. 信託勘定貸出金残高	(7) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	29
(3) 役員	—	エ. 信託勘定有価証券残高(オ.に掲げる事項を除く。)	(8) 貸出金償却額	30
(4) 店舗一覧	—	オ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	(9) 金融商品取引法に基づく監査証明	19
2. 主要な業務の内容		カ. 信託財産残高表	(10) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査	—
3. 主要な業務に関する事項		キ. 受託残高	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	
(1) 営業の概況	1	ク. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	資産の査定公表	30
(2) 主要な経営指標の推移	3	ケ. 信託期間別の元本残高	正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数		コ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		
(3) 業務に関する指標		サ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		
①主要な業務の状況を示す指標		シ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	25	ス. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	25・26	セ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利鞘	25、38	ソ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
エ. 受取利息・支払利息の増減	26	タ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
オ. 経常利益率	38	チ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		
カ. 中間純利益率	38	4. 業務運営に関する事項		
②預金に関する指標		(1) リスク管理の体制	—	
ア. 預金科目別残高	27	(2) 法令遵守の体制	—	
イ. 定期預金の残存期間別残高	27	(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	98~103	
③貸出金等に関する指標		(4) 指定紛争解決機関の名称	—	
ア. 貸出金残高	28	5. 財産の状況に関する事項		
イ. 貸出金の残存期間別残高	29	(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	19~23	
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	30	(2) リスク管理債権	30	
エ. 貸出金使途別内訳	30	破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
オ. 貸出金業種別内訳	28	(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	37	
カ. 中小企業等向け貸出金	29	(4) 自己資本の充実の状況	42・43、47~49、57~62、91・92、94	
キ. 特定海外債権残高	30	(5) 流動性に係る健全性の状況	95、97	
ク. 預貸率	38	(6) 時価等情報		
④有価証券に関する指標		1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	31	(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—	
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	32	(2) 子会社等に関する情報	—	
ウ. 有価証券種類別残高	31	名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率		
エ. 預証率	38	2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
		(1) 営業の概況	1	
		(2) 主要な経営指標の推移	2	
		経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
		3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
		(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4~12	
		(2) リスク管理債権	13	
		破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
		(3) 自己資本の充実の状況	42~46、50~56、63~90、93	
		(4) 流動性に係る健全性の状況	95・96	
		(5) セグメント情報	13	
		(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	4	
		(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査	—	

(注)索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2021年1月発行